

令和5年度（令和4年度決算）

秋田県第三セクターの運営状況評価・対応方針

令和5年11月

第三セクターのあり方に関する検討委員会

第三セクターの運営状況評価について

1 対象法人

- ・ 県出資比率が25%以上の26法人（株式会社：12法人、公益法人等：14法人）

2 運営状況概要書

（1）法人の概要

- ・ 代表者、設立目的、事業概要等を記載

（2）法人の行動計画（令和4～7年度）

- ・ 第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第4次）の内容を記載

（3）財務

- ・ 令和4年度の決算状況等を記載

3 運営状況評価表

（1）自己評価

- ・ 法人自らが、評価基準に基づき実施した評価結果を記載

（2）所管課評価

- ・ 第三セクターを指導監督する所管課が、評価基準及び法人による自己評価に基づき実施した評価結果を記載

（3）委員会評価

- ・ 秋田県第三セクターの運営状況評価に係る外部有識者委員会が、法人全体の取組や運営状況、法人の自己評価、所管課評価等を踏まえて実施した評価結果を記載
- ・ 行動計画に沿った法人運営の確保及び中長期的な視点に立った法人経営の健全化並びに将来の法人のあり方などの検討に資する提言を記載

（4）委員会評価を踏まえた対応方針

- ・ 法人及び所管課が、委員会評価を踏まえた今後の対応方針を記載

[運営状況評価基準]

1 自己評価及び所管課評価

(1) 行動計画の達成状況

A：達成度が100%

B：達成度が80%以上100%未満

C：達成度が80%未満

※行動計画に定めた目標及び目標を達成するための取組の達成状況について、数値目標の達成度に応じて評価

(2) 経営状況

A：安定

B：概ね安定

C：改善が必要

※単年度損益や県からの財政的支援、累積債務等の状況に応じて評価

2 委員会評価

A：順調

B：概ね順調

C：改善が必要

※法人全体の取組や運営状況、法人の自己評価、所管課評価等を踏まえて定性的に評価

令和5年度（令和4年度決算）秋田県第三セクターの運営状況評価一覧

1 株式会社

No.	法人名 〔所管課名〕	ページ	行動計画の区分			Ⅰ 自己評価		Ⅱ 所管課評価		Ⅲ 委員会 評価	意見交換 法人
			県関与のあり方	経営状況	取組の方向性	行動計画	経営状況	行動計画	経営状況		
1	田沢湖高原リフト(株) 〔観光戦略課〕	5	縮小・廃止	健全化が必要	累積赤字の解消	C	C	C	C	C	○
2	(株)玉川サービス 〔観光戦略課〕	7	継続	安定	安定的経営の継続	A	A	A	A	A	
3	(株)秋田ふるさと村 〔観光戦略課〕	9	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	B	B	B	B	
4	十和田ホテル(株) 〔観光戦略課〕	11	縮小・廃止	健全化が必要	累積赤字の解消	C	C	C	C	C	○
5	(株)男鹿水族館 〔観光戦略課〕	13	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	A	B	A	A	
6	秋田空港ターミナルビル(株) 〔交通政策課〕	15	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
7	秋田内陸縦貫鉄道(株) 〔交通政策課〕	17	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	C	C	C	C	C	
8	由利高原鉄道(株) 〔交通政策課〕	19	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	A	C	A	C	B	
9	大館能代空港ターミナルビル(株) 〔交通政策課〕	21	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
10	(株)秋田県分析化学センター 〔環境管理課〕	23	縮小・廃止	安定	県出資等の引き揚げ	A	A	A	A	A	
11	(株)秋田県食肉流通公社 〔畜産振興課〕	25	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	A	B	A	A	
12	(株)マリーナ秋田 〔港湾空港課〕	27	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	A	A	A	A	

単位：法人

委員会 評価	A	B	C	合計
株式会社	7	2	3	12

2 公益法人

No.	法人名 [所管課名]	運営状況 評価 ページ	行動計画の区分			I 自己評価		II 所管課評価		III 委員会 評価	意見交換 法人
			県関与のあり方	経営状況	取組の方向性	行動 計画	経営 状況	行動 計画	経営 状況		
1	(公財)秋田県国際交流協会 [国際課]	29	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
2	(公財)あきた移植医療協会 [保健・疾病対策課]	31	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	A	C	A	C	B	
3	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター [生活衛生課]	33	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
4	(公社)秋田県農業公社 [農林政策課]	35	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
5	(公社)秋田県青果物基金協会 [農業経済課]	37	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
6	(公財)秋田県栽培漁業協会 [水産漁港課]	39	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	B	C	B	C	C	○
7	(公財)秋田県木材加工推進機構 [林業木材産業課]	41	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
8	(公財)秋田県林業公社 [林業木材産業課]	43	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	C	B	C	B	B	
9	(公財)秋田県林業労働対策基金 [林業木材産業課]	45	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	C	A	C	A	B	
10	秋田県信用保証協会 [産業政策課]	47	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	B	A	B	A	
11	(公財)あきた企業活性化センター [地域産業振興課]	49	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
12	(一財)秋田県資源技術開発機構 [クリーンエネルギー産業振興課]	51	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	B	B	B	B	○
13	秋田県土地開発公社 [建設政策課]	53	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
14	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議 [警察本部組織犯罪対策課]	55	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	

単位：法人

委員会 評価	A	B	C	合計
公益法人等	9	4	1	14

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

設立年月日 昭44年7月22日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草薨 作博	資本金	391,725千円	県出資等額及び比率	179,250千円 (45.8%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。						
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場						
関連法令、県計画	なし						
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤
	2	5	1	1	3	6	6

職員数 (R5.4.1現在) 正職員 12 出向職員 0 臨時・嘱託 18 計 30

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消
目標	○スキー場におけるファミリー層の取込やスポーツセンターにおけるスポーツ合宿の新規開拓等の新たな事業展開等により、累積赤字の解消に取り組む。 【目標】当期純利益 R4年度：500千円、R5年度：1,500千円、R6年度：2,500千円、R7年度：3,500千円				
取組	○各年度共通 スキー場については、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた企画等を実施するほか、バックカントリーツアーの実施やスノーパークの充実等により、コア層・若年層等の取込みを目指す。また、グリーンシーズンの活用により、通年での誘客促進を図るため、電動アシストマウンテンバイクなどアクティビティの開発・提供に取り組む。 スポーツセンターについては、一般利用者へのPRを強化するとともに、県内外のスポーツ合宿及び教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用を促進し、R4～7年度にかけて、毎年2,000人ずつの利用者増加を目指す。 オートキャンプ場については、ホームページのリニューアル等により情報発信の強化やWi-Fi環境等の受入環境の整備により集客を図る。 ○R4年度 バックカントリーツアーやスノーパーク整備など、R3年度から新たに実施した取組の効果を検証し、更なる誘客促進を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,000人、スポーツセンター宿泊者：12,400人 ○R5年度 新型コロナウイルス感染症の収束が進み、スポーツ大会・合宿等開催の正常化が見込まれるため、営業強化により利用者の新規開拓に努める。加えて、グリーンシーズンにおける事業の強化を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,350人、スポーツセンター宿泊者：14,400人 ○R6年度 インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,700人、スポーツセンター宿泊者：16,400人 ○R7年度 前年までの取り組みを検証し、企画の充実、改善を行い誘客を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：92,050人、スポーツセンター宿泊者：18,400人				

3 財務

①損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
売上高	325,980	392,211
売上原価	26,996	35,751
売上総利益	298,984	356,460
販売費及び一般管理費	340,239	372,798
人件費(売上原価含む)	158,000	172,010
営業利益(損失)	△41,255	△16,338
営業外収益	9,924	13,276
営業外費用	33	91
経常利益(損失)	△31,364	△3,153
特別利益		3,500
特別損失		2,491
法人税、住民税・事業税	3,042	3,504
当期純利益(損失)	△34,406	△5,648

②貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
流動資産	89,044	87,389
固定資産	124,250	114,778
資産計	213,294	202,167
流動負債	18,982	19,081
短期借入金		
固定負債	70,270	64,693
長期借入金	63,264	58,570
負債計	89,252	83,774
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△267,683	△273,332
純資産計	124,042	118,393
負債・純資産計	213,294	202,167

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	91.5%	99.2%	+7.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	469.1%	458.0%	△11.1
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	58.2%	58.6%	+0.4
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	6.7%	2.6%	△4.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位：千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
7,613	1,600	21.0%

※中小企業退職金共済制度へ加入しているが、要支給額はそれを除いた分。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和4年度実績】

○当期純利益：実績 △5,648千円、対目標 6,148千円減、対前年 28,758千円増
 ○スキー場来場者数：実績 96,573人、対目標 5,573人増、対前年 13,212人増
 ○スポーツセンター宿泊人員：実績 9,865人、対目標 2,535人減、対前年 3,440人増
 ○オートキャンプ場利用者数：実績 6,825人、対目標 175人減、対前年 35人増
 ○スキー、バスケット等各種大会やスキー教室、体験メニュー等による学校授業の誘致、スノーパークの充実、3×3バスケット等のイベント増、ホームページ・SNS等での情報発信により利用客増

【自己評価】

○スキー場は紅葉リフトの営業などスキーシーズン以外の営業に取り組んだほか、スキー大会や学校授業の誘致に加え、スノーパークの充実と秋田県プレミアムスキークーポンの効果もあり、スキー場の利用者数は行動計画に掲げた目標を達成した。
 ○スポーツセンターは、3×3バスケット・体験学習など新たな企画の実施や自主大会の実施、野外体験学習等の営業活動により前年を上回る利用者数となったが、行動計画に掲げた目標を達成することができなかった。
 ○オートキャンプ場は新型コロナウイルス感染症の制限による影響を受けたものの、Wi-Fi環境の充実やドックラン設備の改修が利用者の好評を得て前年を上回る利用者数であったが、法人の目標である7,000人を達成することができなかった。

評価
C

2 経営状況

【令和4年度実績】

○当期純利益は、コロナ禍の影響によりスポーツセンターの宿泊客の減少が継続したことに伴い、5,648千円の赤字となった（スポーツセンター当期純利益：△12,010千円）。
 ○経常利益は、電気代等の高騰による水道光熱費の増、経年劣化や故障による修理代の増、最低賃金上昇に伴う人件費の増が主要因となり3,153千円の赤字となった。
 ○営業利益は、経常利益と同様の理由により16,338千円の赤字となった。
 ○売上高は、コロナ禍の収束に伴う外出機会の回復傾向や各種集客への取組、県支援によるクーポン等の効果により前年比 66,230千円の増となった。

【自己評価】

○令和4年度の経常利益は、スキー場が6,639千円、オートキャンプ場が2,218千円と黒字となった一方で、スポーツセンターは△12,010千円の赤字となり、累積債務が増加する結果となった。特にスポーツセンターの夏季営業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことから、今後は感染のリスクが比較的低く、平日の利用促進にも結びつく、教育旅行の獲得や野外活動等の集客に努めていく。また、紅葉リフトの運行を通じ、スキー場のグリーンシーズンの集客拡大にも努めている。

評価
C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

○各施設において誘客に関する取組を実施し、前年度以上の実績を積み上げている。目標を達成できなかったスポーツセンターについては、更なる効果的な営業活動により利用者数を確保する取組を推進する必要がある。
 ○オートキャンプ場については、新型コロナウイルス感染症の影響や、9月と10月の天候不良キャンセルの影響により僅かながら法人の目標を達成することはできなかった。引き続き利用者目線の営業努力等を実施し利用者数を確保する必要がある。

評価
C

2 経営状況

○スキー場及びオートキャンプ場は黒字であったが、法人全体ではスポーツセンターの利用者数減少や原油価格高騰等の影響により当期純損失を計上した。繰越損失金があることから、収支改善に向けた更なる取組を行っていく必要がある。

評価
C

III 委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント

C

○行動計画等に定める来場者数については、コロナ禍でありながら前年を上回る実績となっており、特にスキー場については、目標達成の他、運営状況も黒字となっていることから、冬場だけではなく魅力の発信や様々な取組の実施が評価できる。
 ○一方で、スポーツセンターについては、来場者数の実績が目標を大きく下回っており、赤字額も大きいことから、更なる工夫や取組の見直しを行う必要がある。

【委員からの提言】

○行動計画に定める令和6年度の取組では、「インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る」としているが、インバウンド需要も高まりつつあることから、早急な対応が求められる。
 ○雨天時におけるスキー場やオートキャンプ場のキャンセル客について、スポーツセンターへの宿泊誘導を行うなど、各施設ごとに連携した取組を行うことが望ましい。
 ○少子化の状況を踏まえれば、ターゲットを教育旅行や運動学習等からシフトチェンジしていくことや、より満足度を向上させてリピート客を増やす取組を進めていく必要があるが、そのためにも利用者の属性分析やニーズの把握等をより一層進めていく必要がある。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○スキー場において、閑散期であるグリーンシーズンの誘客を促進するため、魅力ある付加価値の高いサービスの提供に向けた施設整備に取り組む。また、インバウンドの対応については、県、秋田県観光連盟、東北観光推進機構、北東北3県・北海道ソウル事務所等と連携し、国外での現地セールスや海外のテレビ番組の取材、来日する海外インフルエンサーや旅行エージェントへの諸対応を予定している。
 ○宿泊の動機・目的が異なることからオートキャンプ場のキャンセル客の多くをスポーツセンターへ誘導することは難しいが、施設間の連携は重要と考えられることから、オペレーションが可能な限り、キャンセル時のスポーツセンターへの宿泊誘導やフリー客の受入促進など一般客の利用しやすい施設に改善を図る。
 ○スポーツセンターの教育旅行掘り起しの方針は、コロナ禍以降の宿泊者の動向分析結果に基づくものであり、今後も利用者データの分析や意見・ニーズの収集を通じて、スポーツセンターやスキー場利用者の属性や動向を的確に把握することにより、経営の効率化や満足度の向上を図り経営改善に取り組む。

所管課の対応方針

【観光戦略課】

○光熱費等の高上がりの状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。
 ○スキー場について、閑散期であるグリーンシーズンの誘客を促進するための取組を後押しするとともに、仙北市及び民間事業者等との連携を促し、県南エリアの観光の活性化につなげていく。
 【スポーツ振興課】
 ○スポーツセンターの来場者数については、新型コロナウイルス感染症の再拡大や少子化が続く中にもあっても継続的な運営が可能となるよう、令和4年度から大学生・高校生等をターゲットとしたモニター合宿事業を支援しており、スポーツ合宿のほか、文化部の合宿等にも対象を拡大するなど、収支の改善やリピーター獲得を目的とした、通年での新規需要の掘り起こしを後押ししていく。

法人名：

株式会社 玉川サービス

設立年月日 平成3年10月22日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 田口 知明	資本金	10,000千円	県出資等額及び比率	5,000千円 (50.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	秋田県のリゾート構想に基づき、玉川重点整備地区に民間宿泊施設及び自然公園施設が整備されることから、地区内の県有基盤施設の維持管理や給排水・給排湯施設の整備運営等を目的に、秋田県、仙北市、進出企業の出資により平成3年10月設立。						
事業概要	新玉川リゾート地区進出企業に対する玉川温泉の源泉供給管理及び給排水施設の運営管理、県営施設の指定管理等						
関連法令、県計画	「北緯40度シズナルリゾート秋田」計画（指定区域）						
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
	1	4		1		1	5
	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。						

2 法人の行動計画（令和4～7年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続
目標	新玉川地区温泉事業者の安定的な経営のため、事業者への滞りない給排水事業等を実施する。				
取組	<p>○温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について随時修繕計画の見直しを行い、計画に基づいた修繕を実施する。また、修繕費用の積立を継続し、経営の安定を維持していく。</p> <p>【R4年度】浄水場ソーダ灰注入器交換を行う。</p> <p>【R5～7年度】修繕計画書に基づき、施設の適正な維持管理を実施する。</p>				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
売上高	29,649	28,656
売上原価		
売上総利益	29,649	28,656
販売費及び一般管理費	29,320	28,426
人件費（売上原価含む）	5,670	5,511
営業利益（損失）	329	230
営業外収益	1	1
営業外費用		1
経常利益（損失）	330	230
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	141	119
当期純利益（損失）	189	111

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	29,684	27,585
固定資産		
資産計	29,684	27,585
流動負債	17,302	15,092
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	17,302	15,092
資本金	10,000	10,000
利益剰余金等	2,382	2,493
純資産計	12,382	12,493
負債・純資産計	29,684	27,585

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	101.1%	100.8%	△0.3
流動比率 (流動資産÷流動負債)	171.6%	182.8%	+11.2
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	41.7%	45.3%	+3.6
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況（単位:千円）>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※要支給職員なし。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 玉川サービス

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○浄水場ソーダ灰注入器交換ほか、作成した計画書に基づき修繕を実施。</p> <p>○ビジターセンター入館者数：7,309人（前年度5,807名、前年度比125.9%）</p> <p>○ビジターセンター顧客満足度：88.5%</p>		<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期純利益は111千円の黒字であった。</p> <p>○経常利益は230千円の黒字であった。</p> <p>○営業収入は水道使用量が減少したこと、指定管理料及び業務委託料が減少したことから、前年に比べ993千円の減収となった。</p>	
<p>【自己評価】</p> <p>○計画外の高額な修繕が発生したが、目標設定した浄水場ソーダ灰注入器交換のほか、修繕計画に含まれている機械に優先順位をつけて調整し運営に支障なく実施できた。</p>		<p>【自己評価】</p> <p>○令和4年度の経常利益は黒字であり累積債務もない。</p>	
<p>○ビジターセンターの入館者数は、新型コロナウイルス感染症が収まりつつあった4月～7月は前年に比べ1,000人程度増加したが、8月以降は新型コロナ第7波の影響により前年度並みとなったため、法人の目標である8,000人に対して91.4%の達成となった。</p>		<p>評価</p> <p>A</p>	<p>○水道使用量の減少に伴う企業負担金の減少及び受託業務収入の減少により前年に比べ約1,000千円の収入減となったが、修繕等の経費を計画的に実施したことにより、黒字を達成することができた。</p> <p>評価</p> <p>A</p>

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>○経年劣化により突発的な設備修繕が発生したが柔軟に対応し、計画に基づいた修繕も実施しており、ビジターセンター来場者数においては法人の目標値を下回った（91.4%）が、概ね目標を達成している。</p>		<p>当期純利益は引き続き黒字となった。借入金、累積損失もなく、経営状況は安定している。会社の規模から、施設設備の修繕費の多寡が経営状況に影響を与えるため、引き続き計画的な修繕を行う必要がある。</p>	
<p>評価</p> <p>A</p>		<p>評価</p> <p>A</p>	

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○ビジターセンターの入館者数は前年度比で回復しているほか、借入金や累積損失もなく、経常収支比率も100%以上であり、安定した経営状況と判断される。</p>

【委員からの提言】

<p>○引き続き、安定的経営の継続のほか、突発的な修繕発生に備えて、内部留保に努めていただきたい。</p>

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○修繕計画の見直し等により経費の削減を図り、安定した経営が継続できるよう努めていく。</p> <p>○物価高騰やエネルギーコスト等の上昇が懸念されることから、水道単価の値上げ改定等を検討し、収入の確保に努める。</p>	<p>○安定した経営状況を維持し、計画的な修繕等を含めた施設管理に努めさせるほか、事業者への滞りない給排水事業等を継続する。</p>

法人名：

株式会社 秋田ふるさと村

設立年月日 平成5年5月18日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役社長 栗津 尚悦		資本金	495,000千円		県出資等額及び比率	250,000千円 (50.5%)		所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課			
設立目的	本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を十分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。												
事業概要	秋田ふるさと村の管理運営												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		15		15	30
	1	7		1			1	8	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し				
目標	<p>○当面は新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しつつ、その収束も見通しながら(株)秋田ふるさと村のアクションプラン(2021-2025)に基づく取り組みを着実に進め、これまでの収支分析を踏まえ損益分岐点である入村者数60万人以上の集客を目指す。</p> <p>【目標】目標入村者数 R4年度：50万人、R5年度：60万人、R6年度：65万人、R7年度：65万人</p>								
取組	<p>○R2年度末に策定した当社のアクションプラン(2021-2025)に基づく計画を基本に、各年度目標の達成に向けて次のような取組を進める。</p> <p>[R4年度] 感染症の影響が残ることを踏まえつつ、リニューアルしたアトラクションの魅力発信、飲食部門の魅力向上や村内(物販エリア等)の改装、新たに環境整備を予定している屋外施設を活用したイベント等の実施、インバウンドを含む旅行需要の回復を見通した営業強化等に取り組み入村者数50万人を目指す。</p> <p>[R5年度] R4年度の取組を継続しコロナ禍前と同等の入村者数60万人を目指す。</p> <p>[R6年度] 上記取組に加え、開村30周年の各種アニバーサリー事業の展開、県立近代美術館の特別展との連携強化等により65万人の集客を目指す。</p> <p>[R7年度] 上記取組を深化・成熟させながら65万人の集客を目指す。</p>								

3 財務														
①損益計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>				
区分		令和3年度	令和4年度		区分		令和3年度	令和4年度		項目		令和3年度	令和4年度	増減※
売上高		453,829	499,319		流動資産		603,738	588,507		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		95.7%	98.8%	+3.1
売上原価		280,533	316,933		固定資産		23,295	18,245		流動比率 (流動資産÷流動負債)		751.6%	843.2%	+91.6
売上総利益		173,296	182,386		資産計		627,033	606,752		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		83.7%	84.9%	+1.2
販売費及び一般管理費		198,842	196,231		流動負債		80,328	69,795		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)				
人件費(売上原価含む)		123,657	115,138		短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。				
営業利益(損失)		△ 25,546	△ 13,845		固定負債		21,824	21,690						
営業外収益		5,177	7,823		長期借入金									
営業外費用		10	1		負債計		102,152	91,485						
経常利益(損失)		△ 20,379	△ 6,023		資本金		495,000	495,000						
特別利益		3,818			利益剰余金等		29,881	20,267						
特別損失					純資産計		524,881	515,267						
法人税、住民税・事業税		3,488	3,591		負債・純資産計		627,033	606,752						
当期純利益(損失)		△ 20,049	△ 9,614						<退職給与引当状況(単位:千円)>					
										要支給額	引当額	引当率(%)		
										32,002	19,313	60.3%	※養老保険に加入している。	

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)				
区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等	
年間支出				
年度末残高				

法人名：

株式会社 秋田ふるさと村

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○入村者数は47.8万人(目標:50万人)だった。</p> <p>○アトラクションの魅力発信に努めた結果、利用者数はワンダーキャッスル79,165人(前年度比113%)、スペースシア25,360人(同116.5%)、マックストレイン23,932人(同131.5%)でいずれも増加した。</p> <p>○飲食部門の魅力向上に努めた結果、直営レストランは観光食事等施設100選に選定された。なお、テナントの意向を踏まえて物販エリアの改装は延期した。</p> <p>○フラワーパークに関連したイベントを25日実施した。年間のイベント利用者は193,616人(前年度比140.6%)だった。</p> <p>○団体客26,342人(前年度比127.4%)で、うちインバウンドは653人(前年度0人)だった。</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○売上高は入場者数の回復等により472,147千円(県からのブラウワーパーク整備受託収入27,172千円を除く)となり、前年度より18,318千円増加した。</p> <p>○営業損失は前年度より半減したものの、全体の水道光熱費が18,074千円増加(前年度比123%)したこと等により13,845千円となった。</p> <p>○経常損失は前年度の3割ほどの6,023千円にとどまった。</p> <p>○上記により、当期純損失は前年度より半減したものの、9,614千円となった。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○行動計画にある各取組を実施したほか、インフルエンサーを活用した広告やLINE公式アカウントの作成等により情報発信に努めたが、コロナの影響が残り、目標までは及ばなかった。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○引き続きコロナ禍の中、集客・売上の増加に努めるとともに、組織の簡素化やイベント経費の精査等による経費の削減を図り、経常収支比率や流動比率等の経営指標は改善したが、水道光熱費増高の影響は甚大で3期連続の赤字計上となった。</p>
評価 B	評価 B

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○コロナの第7波、第8波の影響があったものの、アトラクションの魅力発信や新たに環境整備をしたフラワーパークを活用したイベントの実施など施設の利用促進に努めた結果、入村者数は前年度比135.6%の47.8万人(目標50万人の95.6%)となり、概ね目標を達成している。</p>	<p>○売上高は前年より増加したものの、原油価格高騰等の影響により売上原価の増加がそれを上回ったことにより当期純損失を計上した。引き続き原油価格高騰等の影響が懸念されることから、今後も適切に対応していく必要がある。</p>
評価 B	評価 B

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	<p>○入村者については、前年度から大きく回復しており、各種イベント展開については評価できる一方で、ふるさと村の設立目的やターゲットが曖昧となっている印象を受ける。</p> <p>○経営状況については、原油価格高騰の影響から赤字となっていることから、これに耐え得る法人の体質強化が求められる。</p>

【委員からの提言】

<p>○入村者の維持確保のため、他施設との連携による教育利用の増加や秋田の風土・人・資源に特化したイベントの企画を期待する。</p> <p>○今後も水道光熱費や人件費など、経費の増加が予想されることから、飲食店やアトラクション等の運営手法を見直すなど、抜本的な経営改革も検討していく必要がある。</p>

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○経営環境の変化や設立目的を踏まえつつ、次のような取組を進めて、集客・売上の向上に努め、黒字軌道への復帰及び経営の安定化に繋げていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アトラクション等の施設各所の磨き上げや体験商品の開発、各種地域資源との連携、旅行・教育関係機関等への営業や情報発信等の強化に努め、フリー客はもとより教育利用やインバウンドを含めた団体客誘致にも力を入れる。 ・伝統芸能や食、自然など秋田の魅力発信に繋がるイベントの企画に努めるほか、集客力があり、村内に広く波及効果が及ぶイベントの開催や会場利用の誘致に一層注力する。 ・組織の簡素化やイベントの共催化等による管理運営経費の削減、テナント部門の充実に努めるほか、採算的に厳しい一部アトラクションや体験施設、直営レストラン等のあり方について検討を進める。 	<p>○光熱費等の高上がりの状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。</p> <p>○コロナ禍で落ち込んだ利用者の回復を図るため、ワンダーキャッスルやスペースシア等のアトラクションをリニューアルしており、引き続き、法人と連携して教育旅行やインバウンド等の団体客を中心とした誘客を促進していく。</p> <p>○横手市及び近隣の施設等との連携を促し、県南地域の観光の更なる活性化を図っていく。</p>

法人名：

十和田ホテル 株式会社

設立年月日 平成9年12月5日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役 猿田 強		資本金	250,000千円		県出資等額及び比率	100,000千円 (40.0%)		所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課			
設立目的	歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後世に伝えとともに、同ホテルの効率的な運営を図り、もって十和田地域の観光の振興に寄与することを目的に県等の出資により平成9年12月に設置。												
事業概要	十和田ホテルの諸施設の管理運営業務												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		2		7	9
	1	6		1			1	7	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消				
目標	継続的な黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理・サービス・施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、売上の最大化、費用構造改革と生産性向上を推進していく。 【目標】当期純利益(累積赤字削減額) 各年度3,500千円								
取組	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染防止策を継続しながら新たな旅行スタイルに対応した宿泊プランの造成を図る。 【目標】宿泊プランの造成2プラン→7プラン ○県内容のリピーター率向上に向けた取組を行う。 ○直販比率を上げ限界利益率を改善する。 【目標】直販比率R元年度比+28.2Pt 限界利益率R元年度比+2.5Pt ○マルチタスク化推進により労務費を削減し労働生産性向上を図る。 ○固定費を削減し損益分岐点売上高を引き下げる。 【目標】固定費R元年度比▲20百万円 損益分岐点売上R元年度比▲40百万円 								

3 財務									
①損益計算書 (単位:千円)			②貸借対照表 (単位:千円)			<主な経営指標>			
区分	令和3年度	令和4年度	区分	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	175,715	174,541	流動資産	119,946	94,932	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	95.7%	89.2%	△6.5
売上原価	160,436	169,168	固定資産	23,191	22,973	流動比率 (流動資産÷流動負債)	994.8%	1344.1%	+349.3
売上総利益	15,279	5,373	資産計	143,137	117,905	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	61.1%	56.0%	△5.1
販売費及び一般管理費	27,579	26,802	流動負債	12,057	7,063	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			
人件費(売上原価含む)	71,227	67,637	短期借入金			※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	△12,300	△21,429	固定負債	43,600	44,800	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	4,261	292	長期借入金	40,000	40,000	要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用	31		負債計	55,657	51,863	8,701	4,800	55.2%	
経常利益(損失)	△8,070	△21,137	資本金	250,000	250,000	※中小企業退職共済制度へ加入している。			
特別利益	9,216		利益剰余金等	△162,521	△183,958				
特別損失			純資産計	87,479	66,042				
法人税、住民税・事業税	781	301	負債・純資産計	143,136	117,905				
当期純利益(損失)	365	△21,438	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。						
③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)									
区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等						
年間支出									
年度末残高									

法人名：

十和田ホテル 株式会社

I 自己評価	
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期純利益：▲21,438千円（差異▲24,938千円）</p> <p>○宿泊プラン：6プラン販売（差異▲1プラン）</p> <p>○直販比率R元年度比：+24.0pt（差異▲4.2pt）</p> <p>○限界利益率R元年度比：+3.8pt（差異+1.3pt）</p> <p>○固定費R元年度比：▲15百万円（差異▲5百万円）</p> <p>※水道光熱費R元年度比：+6百万円</p> <p>○損益分岐点売上R元年度比：▲36百万円（差異▲4百万円）</p> <p>※水道光熱費等増加除く：▲42百万円</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期純利益は、21,438千円の赤字。</p> <p>○経常利益は、21,137千円の赤字。</p> <p>○営業利益は、21,429千円の赤字。</p> <p>○売上高は、174,541千円により前年比1,174千円の減。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○新たな宿泊プランを造成し、リピーター率向上に向けたSNSやDMなどの営業活動に取り組んだ。また、職員のマルチタスク化に積極的に取り組み労務費の削減を図った。</p> <p>○水道光熱費の高騰による増加分の影響があったが、直販比率を上げ限界利益率の改善に努めた結果、ほぼ計画通りに推移した。ただし、目標である当期純利益3,500千円の黒字を大きく下回り目標達成には至らなかった。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○すべてにおいて大幅な赤字になったが、その要因として高単価商品が一番販売できる8月に大雨の影響で約300名がキャンセルとなったほか、それ以降の予約状況についても影響があったことが大きい。</p> <p>○重油、電気、ガスの高騰で水道光熱費の増加も大きい。</p>
評価	評価
C	C
II 所管課評価	
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○新たな旅行スタイルに対応した宿泊プランの造成を図り、県内客のリピーター率向上に向けた営業活動等の取組を行っている。また、マルチタスク化を推進し労務費削減による労働生産性向上を図っている。</p> <p>○顧客満足度指数は高水準を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊人数及び売上高は目標を下回る結果となり、いずれも目標値の8割に到達しなかった。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○原油価格高騰等の影響や繁忙期に大雨被害による予約キャンセルが相次いだことにより当期純損失を計上した。依然として繰越損失金があることから、収支改善に向けた更なる取組を行っていく必要がある。</p>
評価	評価
C	C
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	<p>○原油価格高騰等の影響や繁忙期の大雨被害による予約キャンセル等を考慮しても、令和3年度に引き続き、経常利益及び営業利益の赤字が継続しており、経営改善に向けた新たな取組が必要である。</p>
【委員からの提言】	
<p>○歴史的建造物に宿泊できる点や好ロケーションである点からも、利用者評価が高い施設であり、今後、クオリティを維持していくためにも、県外や海外の富裕層をターゲットとするなど、高級路線を徹底することも検討すべきと考える。</p> <p>○ホテルは宿泊や食事だけでなく、そこでどのように過ごすかが重要であることから、過ごし方の提案についてもPRしていく必要がある。</p>	
委員会評価を踏まえた対応方針	
<p>法人の対応方針</p> <p>○引き続き、高付加価値商品の販売を推進し収益性の向上を図る。また、人手不足が顕著であることから、外国人材の活用やマルチタスク化、システム化等により生産性向上を推進し経営改善に取り組む。</p> <p>○直販比率を上げ利益率改善のために、新聞・テレビ・ホームページ等での告知により、直予約の多い秋田県民の利用促進を図る。</p> <p>○近隣のサップやカヤック、トレッキング等体験型施設を含めた関係機関と連携し若年層の取り込みを図る。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○光熱費等の高上がりの状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。</p> <p>○コロナ禍で落ち込んだ利用者の回復を図るため、高級路線を徹底した付加価値の高い宿泊施設として、県外や海外からの誘客促進を法人と連携して取り組んでいく。</p> <p>○小坂町及び近隣の施設等との連携を促し、十和田湖エリアの観光の更なる活性化を図っていく。</p>

法人名：

株式会社 男鹿水族館

設立年月日 平成15年4月16日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役 小西 司		資本金	100,000千円		県出資等額及び比率	51,000千円 (51.0%)		所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課			
設立目的	魚、海獣等との触れ合いを通じた学習の機会を提供し、並びに県民の自然保護及び地球環境保全についての理解を深めるとともに、観光レクリエーション活動のための利便の増進を図る。												
事業概要	水族館の運営												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	1	4		1					※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し				
目標	○直近(H28～R元年度)の実績等をもとに試算した経営安定ラインである有料来館者数の確保を目指す。 【目標】有料来館者数R4～7年度：165千人/年度								
取組	○生態の繁殖、科学的知見の積上げなどに関する情報発信強化(館内展示の充実) 【目標】解説パネル等の更新を年間1エリア以上実施 ○教育利用(校外学習・修学旅行等)の安定的な獲得及び福島以南等からの利用増加策の実施(R4年度に整備予定の「教育利用等誘客促進重点エリア」を活用し、県内含め福島以南等からの教育利用を積極的に誘致する。) 【目標】教育利用人数について、毎年5,000人を確保する。 ○SNS、館内サイン、ホームページなどによる情報発信強化 【目標】アンケートにおける「SNS、ホームページによる来館動機」10%増 ○男鹿半島観光、地元飲食店や小売店などとの連携強化 ○新型コロナウイルス感染症のガイドラインに沿った各種催事などの再開 【目標】前年度比で催事等を1回以上増加実施								

3 財務														
①損益計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>				
区 分		令和3年度	令和4年度		区 分		令和3年度	令和4年度		項 目		令和3年度	令和4年度	増減※
売上高		357,519	624,451		流動資産		260,394	426,953		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		100.3%	101.3%	+1.1
売上原価		84,025	325,911		固定資産		10,924	8,652		流動比率 (流動資産÷流動負債)		536.3%	204.3%	△332.0
売上総利益		273,494	298,540		資産計		271,318	435,605		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		82.1%	52.0%	△30.1
販売費及び一般管理費		276,554	298,702		流動負債		48,556	209,030		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)				
人件費(売上原価含む)		111,537	111,940		短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。				
営業利益(損失)		△3,060	△162		固定負債					<退職給与引当状況(単位:千円)>				
営業外収益		4,130	8,669		長期借入金					要支給額		引当額	引当率(%)	
営業外費用		114	107		負債計		48,556	209,030		0		0	-	
経常利益(損失)		956	8,400		資本金		100,000	100,000		※中小企業退職共済制度へ加入している。				
特別利益			2,232		利益剰余金等		122,763	126,575						
特別損失			5,400		純資産計		222,763	226,575						
法人税、住民税・事業税		402	1,420		負債・純資産計		271,319	435,605						
当期純利益(損失)		554	3,812											
③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)														
区 分		令和3年度	令和4年度	支出目的等										
年間支出														
年度末残高														

法人名：

株式会社 男鹿水族館

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有料来館者数：170,360人（計画165,000人） ○解説パネル等の更新：2エリア（計画1エリア以上） ○教育利用者数：6,695人（計画5,000人） ○アンケートにおける「SNS、ホームページによる来館動機」：61.1%減（計画10%増） ○催事開催回数：コロナ禍で中止していた催事関係（夜の水族館など）を再開（計画1回以上） <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有料来館者数、教育利用者数については計画を達成することができた。催事についても夜の水族館を再開し約3,000人の利用実績を作るなどコロナ禍前の実績に近づいた。 ○SNS、ホームページを見て来館した利用者が伸びなかったことから、発信内容の見直しを継続的に行っていく。 	<p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入館者数、総収入ともに収支計画、前年を上回った。結果、経常利益8,400千円（対収支計画+24,020千円）となった。 ○教育利用について実績152校6,695名（計画5,000人）となったほか、一般利用についても男鹿市のプレミアムパスポート事業による利用促進施策の効果などもあり順調に推移した。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政による各種販売促進施策による効果もあり安定した集客を行うことができた。県内客の利用割合が大きいため持続的な集客策を今後も継続させる必要がある。 ○水道光熱費だけで対前年23,724千円ほどの負担増がみられたが、収益性向上対策などにより経常利益を対計画、対前年比で大幅に上回る事ができた。
評価 B	評価 A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○アンケートで「SNS、ホームページによる来館動機」を選択した利用者は前年度より減少したものの、コロナ禍により中止していた各種イベントの再開などにより誘客を図ったことにより有料来館者数の目標を達成している。</p> <p>○教育利用者については、県内の学校の旅程見直しの動きが見られたものの、積極的な誘致活動により目標を達成している。</p>	<p>○当期純利益は黒字となったものの、原油価格高騰等の影響もあり営業利益はマイナスとなった。水族館という事業の性質上、引き続き原油価格高騰等の影響が懸念されることから、今後も適切に対応していく必要がある。</p>
評価 B	評価 A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<ul style="list-style-type: none"> ○行動計画に定める「SNS、ホームページによる来館動機」については前年度実績から減少したものの、「有料来館者数」や「教育利用者数」については目標を大きく上回った点は評価できる。 ○経営状況については、当期純利益が黒字となった一方で、営業利益が赤字であることから、今後のエネルギー価格の高騰を踏まえて、営業段階での黒字確保対策が必要となる。

【委員からの提言】

<ul style="list-style-type: none"> ○近県では山形県の加茂水族館や宮城県の仙台うみの杜水族館などの人気水族館がある中で、県外からの誘客を進めるためには、男鹿水族館だけの魅力の追及や近隣の観光・教育・宿泊施設等と連携によるパッケージ化を図ることが望ましい。 ○飲食については一般的なメニューとなっていることから、男鹿水族館ならではのメニュー展開も必要と考える。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ○商圏人口やアクセス面を考慮し、来館者が長く滞在できるように、体験・学習等の事業に重点を置きながら他県の水族館との差別化に取り組む。 ○近隣観光施設等と連携する事で様々な魅力を持った男鹿半島全体で誘客を促進する枠組みを構築するように努める。 ○団体や教育旅行については、DMOや地元事業者等と連携し、中長期的な計画を立案しつつ主体的に取組を推進する。特に教育旅行は、コロナ禍での実績を今後につなげるように取り組む。 ○レストランは調理師が確保できず利用者に不便をかけることに注力せざるを得ない厳しい状況が続いているが、男鹿海洋高校と地元食材を活用した新メニュー開発等を計画中であり、男鹿水族館ならではのメニュー展開を実現できるように努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○光熱費等の高上がりの状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。 ○展示物の更新や水族館ならではのイベントの企画等、水族館の魅力を高めるような取組を促していく。 ○教育利用の促進を目的に多目的ホールやキッズスペース等を整備しており、引き続き、法人と連携して教育旅行等の団体客の誘客促進を図っていくとともに、男鹿市及び周辺近隣施設等との連携を促し、男鹿半島地域の観光の活性化につなげていく。

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

設立年月日 昭和53年11月10日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役社長 前川 浩		資本金	750,000千円		県出資等額及び比率	250,000千円 (33.3%)		所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課			
設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。												
事業概要	空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル）の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行日用雑貨及び観光土産品等の販売、広告・宣伝及び広告代理業												
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン												
役員数 (R5.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		11		33	44
	3	7	1	2			4	9	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	<p>○経営体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤を確立し、十分な収益を上げる。 【目標】売上高（百万円） R4年度：1,153、R5年度：1,228、R6年度1,228、R7年度：1,228 ○空港施設の利便性やサービスの向上に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt） R4年度：75、R5年度：75、R6年度：75、R7年度：75</p>								
取組	<p>○直営売店「あ・えーる」の新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品の開発に取り組み、売上の拡大を図る。 【目標】直営売店売上高（百万円） R4年度：529、R5年度：594、R6年度：594、R7年度：594 ○館内スペースの高度利用を図るため、テナントや広告主の誘致、営業活動を強化する。 ※賃貸スペースに限りがあるため、テナント・広告主撤退時に営業活動を強化する。 ○市町村や企業と連携したイベントの開催や、地域住民に気軽に空港を利用してもらえるようなプロモーション活動を展開し、集客力の向上を図る。 【目標】イベント等の開催回数 年4回 ○ホームページやSNSを活用し、国内外に向けて空港や周辺情報の発信を強化する。 【目標】ツイッターの発信件数 年52回（週1回は必ず発信）</p>								

3 財務											
①損益計算書 (単位:千円)				②貸借対照表 (単位:千円)				<主な経営指標>			
区 分	令和3年度	令和4年度		区 分	令和3年度	令和4年度		項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	846,708	1,219,044		流動資産	1,251,541	2,201,814		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	112.5%	113.3%	+0.8
売上原価	212,446	412,095		固定資産	2,416,182	1,675,468		流動比率 (流動資産÷流動負債)	770.7%	718.7%	△52.0
売上総利益	634,262	806,949		資産計	3,667,723	3,877,282		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	90.6%	88.2%	△2.5
販売費及び一般管理費	564,013	665,102		流動負債	162,389	306,361		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			
人件費(売上原価含む)	171,897	181,009		短期借入金				※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	70,249	141,847		固定負債	180,587	151,376		<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	26,953	2,533		長期借入金				要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用		992		負債計	342,977	457,737		35,279	35,279	100.0%	
経常利益(損失)	97,202	143,388		資本金	750,000	750,000					
特別利益	9,369	108,996		利益剰余金等	2,574,746	2,669,545					
特別損失	7,271	118,493		純資産計	3,324,746	3,419,545					
法人税、住民税・事業税	△29,367	39,092		負債・純資産計	3,667,723	3,877,282					
当期純利益(損失)	128,667	94,799		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。							

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)			
区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○売上高：1,219百万円 ○顧客満足度：72.9pt ○直営売店売上高：541百万円 ○ツイッターの発信件数：52回（週1回情報発信） ○イベント等の開催回数：5回（開港記念イベント、空の日祭り、空港クイズラリー、絵画コンテスト、池田修三氏の作品展示）</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期純利益は、94,799千円の黒字。 ○経常利益は、143,388千円の黒字。 ○営業利益は、141,847千円の黒字。 ○売上高は、稼ぐ力の定着により前年比43.9%増の1,219,044千円となった。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○売上高は行動計画に掲げた目標を達成した。開港記念イベントは過去最大級の来客数となり、好評だった。旧ラウンジ跡地へのテナント誘致を予定しており、更なる増収を図りたい。</p> <p>○目標が未達成となった顧客満足度については、職員の対応等の評価が減点材料となっていることから、お客様の満足度向上のため館内事業者と共に立ち上げたCS向上委員会を通じて、空港テナント全体でお客様の声の情報共有を図りたい。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○航空旅客数の回復や店舗のリニューアル効果による購入単価の大幅増等により当期純利益は黒字となった。</p> <p>○県からの財政的支援、累積債務はない。</p>
評価	評価
A	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○行動計画に掲げた売上高の目標は達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていきたい。</p> <p>○目標が未達成となった顧客満足度については、CS向上委員会の分析及び情報共有による顧客対応改善に取り組むなど、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p>	<p>○令和4年度の経常利益は黒字であり、県から財政的支援は行っていない。累積債務もなく、経営は安定している。引き続き内部留保の積み増しに向けて、取り組んでいただきたい。</p>
評価	評価
A	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○行動計画に定める「売上高」については目標を達成しており、経営状況も安定している点は評価できる一方で、「顧客満足度」については目標達成に至らなかったことから、定量的なデータを収集するための調査手法や調査内容の見直しを含めた改善が必要となる。</p>

【委員からの提言】

<p>○秋田空港で発生した停電については、人命に関わることであることから、設備点検等の対応が急務であり、また、恒久的な対策についても講じる必要がある。</p> <p>○直営売店「あ・えーる」の改装により土産品の魅力がアップしたほか、イベント展示も秋田ならではの取組を行っているが、飲食ブースが不足しており、空港での滞在時間を有効活用できないことから、顧客満足度改善の観点からも今後のあり方を検討すべきと考える。</p> <p>○駐車場については、立体駐車場、第1、第2駐車場の誘導が不十分であり、利用者が分かりやすいような改善が必要である。</p>
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○顧客満足度について、今年度は職員の対応等への評価が減点材料となっているため、CS向上委員会を通じて、空港テナント全体でお客様への対応改善に取り組む。また、定量的なデータを収集できるようにアンケート項目の改善など、調査手法や調査内容の見直しを検討する。</p> <p>○停電について、原因であった高圧ケーブルの交換や高圧ケーブルの監視システムの導入のほか、万が一停電が発生した場合においても空港利用者に支障がでないよう、空港ビル全館を対象とする発電能力の非常用自家発電設備を令和7年3月までに設置する。</p> <p>○旧カードラウンジ跡地への飲食テナントの出店を予定しているほか、今後も空港ビル敷地の有効活用を積極的に検討する。</p> <p>○駐車場について、管理している空港管理事務所と連携を密にし、法人ウェブサイト等で周知を行うことにより、利用方法の情報を提供できるよう努める。</p>	<p>○行動計画に定める目標が達成されるよう、法人との意見交換等を定期的実施することで、法人の取組や運営状況を把握し、秋田空港利用促進協議会等の取組を通じて、連携を継続する。</p> <p>○停電等の個別の対応については、法人の取組状況を確認し、改善が図られるよう、適宜指導・助言を行う。</p>

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸		資本金	300,000千円		県出資等額及び比率	115,800千円 (38.6%)		所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課			
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	1	3		2			1	5	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施				
目標	<p>○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。</p> <p>【目標】各年度経常損失額2億円以内 輸送人員 R4年度：217,600人、R5年度：240,800人、R6年度：252,400人、R7年度：264,000人 売上高(受託事業収入除く) R4年度：147,000千円、R5年度：164,000千円、R6年度：173,000千円、R7年度：182,000千円</p>								
取組	<p>○観光列車(鉄の3兄弟)の最大活用によるイベント列車等の運行や県内を含む北東北を対象とした教育旅行誘客の強化等により、定期外利用人員の拡大を図る。</p> <p>【目標】イベント列車運行回数 R4年度：25回、R5年度：30回、R6年度：30回、R7年度：35回 教育旅行誘客件数 R4年度：35件、R5年度：37件、R6年度：37件、R7年度：40件</p> <p>○オンライン販売の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品(ヒット商品)開発に取り組む。</p> <p>【目標】オンラインショップ売上高 R4年度：4.0百万円、R5年度：4.5百万円、R6年度：5.0百万円、R7年度：5.5百万円</p> <p>○直営店レストラン「こぐま亭」のおもてなしサービスや企画の充実、メニューの最適化により販売拡大と集客の安定化を図る。</p> <p>【目標】「こぐま亭」売上高 R4年度：10百万円、R5年度：11百万円、R6年度：12百万円、R7年度：13百万円</p>								

3 財務														
①損益計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>				
区分	令和3年度	令和4年度	区分	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度	増減※					
売上高	152,924	148,221	流動資産	261,447	499,080	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	63.8%	67.8%	+4.0					
売上原価	446,208	495,577	固定資産	103,941	96,700	流動比率 (流動資産÷流動負債)	146.5%	122.5%	△24.0					
売上総利益	△ 293,284	△ 347,356	資産計	365,388	595,780	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	49.8%	31.0%	△18.8					
販売費及び一般管理費	101,349	104,403	流動負債	178,440	407,468	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)								
人件費(売上原価含む)	204,597	199,867	短期借入金	40,000		※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。								
営業利益(損失)	△ 394,633	△ 451,759	固定負債	4,915	3,476	<退職給与引当状況(単位:千円)>								
営業外収益	196,523	258,808	長期借入金			要支給額	引当額	引当率(%)						
営業外費用	123	224	負債計	183,355	410,944	0	0	—						
経常利益(損失)	△ 198,233	△ 193,175	資本金	300,000	300,000	※中小企業退職共済制度へ加入している。								
特別利益	576,853	525,927	利益剰余金等	△ 117,967	△ 115,164									
特別損失	376,853	325,927	純資産計	182,033	184,836									
法人税、住民税・事業税	1,311	4,022	負債・純資産計	365,388	595,780									
当期純利益(損失)	456	2,803	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。											

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)				
区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等	
年間支出				
年度末残高				

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常損失額：193,175千円 ○売上高（受託事業収入除く）：135,942千円 ○教育旅行誘客件数：52件 ○「こぐま亭」売上高：8.6百万円</p> <p>○輸送人員：183,681人 ○イベント列車運行回数：26件 ○オンラインショップ売上高：1.1百万円</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期純利益は、2,803千円の黒字で売上高・営業外収入の増加によるところが大きい。 ○経常利益は、売上高・営業外収入により193,175千円の赤字となり、8期連続で経常損失目標200,000千円以内を達成した。 ○営業利益は、修繕関連補助金事業の増加等により451,759千円の赤字となった。 ○売上高（受託事業収入を除く）は、135,942千円となり前年より5,819千円減少となったが、前年は事故賠償金23,042千円の特種要因が計上されており、それを除く前年より17,223千円の増加となった。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○8月の豪雨災害による約4ヶ月間の区間運休による影響があり、コロナが落ち着くにつれ、団体利用の増加やインバウンド利用が戻り始めたものの、輸送人員の目標達成には至らなかった。なお、県内の誘客増加によりイベント列車運行回数、教育旅行誘客件数については行動計画に掲げた目標を達成した。</p> <p>○こぐま亭については前期から644千円増加したが目標を達成することができず、リピーターの拡大を進め増収を目指していく。また、オンラインショップはHPの一部改修の効果が得られず目標を達成できなかった。商品選定や見せ方など大きく見直しを図っていく。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○会社、県、沿線2市による4者合意において経常損失2億円以内の目標を設定しているが、令和4年度は経常損失が193,175千円と前期より5,058千円減少し8期連続の目標を達成した。</p> <p>○当期純利益を2,803千円計上し、累積赤字を縮小することができた。</p>
評価	評価
C	C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○輸送人員については、定期外利用者が冬期のインバウンド利用により、年間利用人員を前年比127%まで増加させたものの、8月の豪雨災害による一部区間運休の影響もあり、目標達成には至らなかった。</p> <p>○阿仁合駅の窓口販売やこぐま亭は、前年比で大幅に収益を伸ばしており、今後は季節限定メニュー等の販売による増収を図る必要がある。反面、オンライン販売は前年比38.2%と苦戦しており、今後、販売手法等の大幅な見直しが必要。</p>	<p>○コロナ禍、大規模災害、物価高騰等の影響がある中で、鉄道利用促進に向けた様々な取組や経費削減の結果、経常損失は193,175千円と前年度より減少し、目標（経常損失2億円以内）を達成した。</p> <p>○国・県・市の新型コロナ対策及び修繕関連の支援が大幅に増加したことにより、経営を下支えしたことが要因のひとつと考えられる。</p>
評価	評価
C	C

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	<p>○8月の豪雨災害による区間運休あった中で、行動計画に定める「イベント列車運行回数」や「教育旅行誘客件数」について目標を達成した点は評価できる。</p> <p>○一方で、行動計画上でも経営状況の改善を目標としており、今後は、エネルギー価格の高騰等により経費もかかり増しになることから、地域の重要インフラとして一層の経営健全化に向けた取組を推し進めていく必要がある。</p>
	<p>【委員からの提言】</p> <p>○赤字路線であっても沿線住民のために路線を存続することの意義は理解できるが、各年度経常損失が2億円以内という目標の妥当性を明確にすべきと考える。</p> <p>○「伊勢堂岱遺跡」の更なる活用のほか、「阿仁異人館」等のアピールや活性化により、インバウンドや教育利用者の増加を図ることを期待している。</p>

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○自然災害が頻発化・激甚化し、安全対策の必要性が高まる中、安全かつ安定的な輸送サービスを提供するほか、観光列車をイベント企画に積極的に取り入れることや、地域の観光資源を有効に活用し、多くの乗車機会を提供することで、定期外利用の拡大を図る。</p> <p>○長期化するコスト高に対応するため、各種料金の見直しや、利用増が期待される団体利用客への客単価アップを意識した取組を進めることにより、収益の基盤を強化する。</p>	<p>○経常損失2億円以内の目標は、会社、県、沿線2市が協議を重ね、事業規模や路線の存在価値等を勘案して合意されたものであるが、目標の妥当性については、沿線市や会社と随時協議しており、引き続き見直しの必要性について検討していく。</p> <p>○会社では、これまで沿線の観光施設と連携した企画を多数実施しており、県として今後も沿線市等と連携を図りながら、鉄道利用者の増加や沿線地域の活性化に向けた会社の取組を支援していく。</p>

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役社長 萱場 道夫		資本金	100,000千円		県出資等額及び比率	38,500千円 (38.5%)		所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課			
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	1	6		2			1	8	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施				
目標	<p>○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。</p> <p>【目標】各年度経常損失額1億円以内 輸送人員 R4年度：158,200人、R5年度：158,600人、R6年度：158,800人、R7年度：159,000人 経常収入(受託事業除く) R4年度：57,000千円、R5年度：59,000千円、R6年度：62,000千円、R7年度：65,000千円</p>								
取組	<p>○高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員の確保を図る。</p> <p>○各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車の運行や列車運転体験、飲食店とのコラボ企画など、魅力ある企画運行により定期外利用人員の拡大を図る。</p> <p>【目標】イベント列車運行回数 R4年度：15回、R5年度：18回、R6年度：20回、R7年度：20回 オンライン販売等の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品(ヒット商品)開発に取り組む。 【目標】商品販売収入 R4年度：8.0百万円、R5年度：8.5百万円、R6年度：9.0百万円、R7年度：9.0百万円</p>								

3 財務										
①損益計算書 (単位:千円)				②貸借対照表 (単位:千円)				<主な経営指標>		
区 分	令和3年度	令和4年度		区 分	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	44,684	67,865		流動資産	79,548	89,158	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	38.8%	47.4%	+8.6
売上原価	112,243	136,978		固定資産	38,192	33,103	流動比率 (流動資産÷流動負債)	138.7%	154.1%	+15.4
売上総利益	△ 67,559	△ 69,113		資産計	117,740	122,261	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	23.6%	25.6%	+1.9
販売費及び一般管理費	51,267	46,699		流動負債	57,335	57,859	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	185.7%	160.0%	△25.7
人件費(売上原価含む)	96,773	99,810		短期借入金	50,000	50,000	※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	△ 118,826	△ 115,812		固定負債	32,562	33,153	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	18,957	19,451		長期借入金	1,705		要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用	484	354		負債計	89,897	91,012	33,153	33,153	100.0%	
経常利益(損失)	△ 100,353	△ 96,715		資本金	100,000	100,000				
特別利益	191,166	374,435		利益剰余金等	△ 72,156	△ 68,751				
特別損失	95,449	274,131		純資産計	27,844	31,249				
法人税・住民税・事業税	184	184		負債・純資産計	117,741	122,261				
当期純利益(損失)	△ 4,820	3,405		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。						

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)			
区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常損失額：96,715千円 ○輸送人員：185,592人 ○経常収入（受託事業除く）：80,407千円 ○通学定期特別割引制度の継続実施により定期利用者が前年度比5.7%増 ○イベント列車運行回数：イタリアン列車のモニター運行、乾杯の練習列車（忘年会）など合計15回 ○商品販売収入：10,744千円</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常損益は△96,715千円 ○営業収入は67,865千円で前年度比51.9%増 ○営業費用は183,677千円で前年度比12.3%増</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○県・市からの団体・個人利用促進事業費補助金を活用し定期外を増やし、定期についても通学定期特別割引制度の継続により伸び、輸送人員及び経常収入の目標を達成することができた。</p> <p>○イベント列車については、新型コロナウイルスの影響もあり縮小した部分もあったが、目標とした回数を運行することができたほか、令和5年度からは通常通り行うこととした。商品販売収入については、イベントの再開や鉄印帳関連の売上も好調であり、さらには体験型観光の開発も進め、茶道やお菓子作り体験・スノーアクティビティなど令和5年度以降商品化とすべくモニタリングを重ねた。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○通学定期特別割引制度の継続や県や市からの個人・団体利用促進事業費補助金をはじめ、種々の補助金を獲得し利用者増・収入増に努め、目標である1億円以内を達成し、対前年で3,638千円の損失改善となった。</p> <p>○今後、線路設備等の老朽化が顕著となっている点や世界情勢による燃料や光熱費の値上げによる費用の増加等は見込まざるを得ない状況となっている。</p>
評価 A	評価 C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○県・市からの団体・個人利用促進事業費補助金の活用により、フリー切符や貸切利用の割引販売を実施し、個人・団体利用が大幅に増加した。通学定期割引も好調に推移しており、減少傾向だった通学定期利用者数の減少に歯止めがかかっている。</p> <p>○コロナ禍の影響により、イベント列車や企画旅行収入が減少したが、ウェブショップ、駅カフェおばこ、鉄印帳等の販売が好調であり、収入増加の一助となっている。</p>	<p>○新型コロナ対策として、助成金や補助金等による、国・県・市の支援策が経営を下支えしたことが要因のひとつと考えられる。</p> <p>○世界的な物価高騰の影響により軽油、保険料、水道光熱費、除雪費用等の諸経費の増加により、依然として非常に厳しい経営状況となっている。</p>
評価 A	評価 C

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	<p>○行動計画に定める「輸送人員」及び「経常収入」の実績が目標を上回っており、各種取組の成果であるものと評価できる。</p> <p>○経営状況については、今後の設備の老朽化やエネルギー価格の高騰等により、厳しい状況が続くことが予測されることから、一層の経営健全化の取組を進めていく必要がある。</p>

【委員からの提言】

<p>○赤字路線であっても沿線住民のために路線を存続することの意義は理解できるが、各年度経常損失が1億円以内という目標の妥当性を明確にすべきと考える。</p> <p>○目標達成に当たって、「通学定期特別割引制度」が功を奏したように、教育利用者等の増加に向けて、さらにアイデア等を出し合い、売上増加につなげていくことが望ましい。</p>

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○沿線人口の減少により落ち込んでいた定期利用については、通学定期特別割引制度により減少に歯止めがかかり、利用者増・収入増を達成できた。一方、定期外利用については、団体旅行客の回復が遅れ厳しい状況が続いているが、令和4年度に整備した観光列車を中心としたイベントの催行を継続し、集客増・収入増を目指す。さらには、鳥海山麓地域を核とした新たな観光コンテンツを取り入れた旅行商品を開発し、収入増を図る。</p>	<p>○経常損失1億円以内の目標は、事業規模や地域における路線の位置付けを勘案して設定されたものであるが、目標の妥当性については、沿線市や会社と随時協議しており、引き続き見直しの必要性について検討していく。</p> <p>○会社では、今後、鳥海山麓地域の観光コンテンツを取り入れた旅行商品の造成に力を入れることとしており、県としても由利本荘市等と連携を図りながら、鉄道利用者の増加や沿線地域の活性化に向けた会社の取組を支援していく。</p>

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

設立年月日 平成7年11月16日

1 法人の概要												
代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	資本金	495,000千円	県出資等額及び比率	148,500千円	(30.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課				
設立目的	空港ターミナルビルは公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。											
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。											
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン											
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)			
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		正職員	出向職員	臨時・嘱託
	2	5		2			2	7	4	1(1)	6	11(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○安定的経営の継続に向け、経営改善の取組を維持し、営業収入の増収を図る。 【目標】営業収入（千円） R4年度：223,423、R5年度：240,917、R6年度：241,817、R7年度：242,717 ○公益的事業の安定実施に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt） R4年度：80.5、R5年度：81.0、R6年度：81.5、R7年度：81.5 								
取組	<ul style="list-style-type: none"> ○航空旅客数と航空貨物量の動向が賃料や販売額に大きく影響することから、航空路線の維持・拡充に資する航空旅客誘引と需要創出を推進するため、大館能代空港利用促進協議会の加盟法人として、県と連携した諸施策を実行するとともに、変動リスクの軽減と更なる収入増のため、付帯事業において以下の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・通販サイトへの出品等によるEC活用、ダイレクトセールスによる企画商品の販路拡大 【目標】販売点数 年800個 ・販売物品の単価適正化、訴求力ある商品展開 ・イベントの刷新と地元住民の空港立寄り利用の促進（直営店舗増収、テナント店舗支援による賃料確保） 【目標】販売店舗来客数（テナント含む） R4年度：52,800人、R5～7年度：各年度72,600人 ○CS向上活動（施設設備・サービス改善、マインド醸成）の継続と更なる強化を図る。 								

3 財務									
①損益計算書 (単位:千円)			②貸借対照表 (単位:千円)			<主な経営指標>			
区分	令和3年度	令和4年度	区分	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	207,095	230,790	流動資産	328,539	304,611	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	117.2%	120.4%	+3.2
売上原価	7,827	12,972	固定資産	629,761	634,880	流動比率 (流動資産÷流動負債)	488.0%	892.6%	+404.6
売上総利益	199,268	217,818	資産計	958,300	939,491	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	90.0%	94.5%	+4.5
販売費及び一般管理費	168,146	178,788	流動負債	67,328	34,127	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	1.8%		△1.8
人件費(売上原価含む)	46,946	47,777	短期借入金	15,730		※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	31,122	39,030	固定負債	28,906	17,524	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	30	219	長期借入金			要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用	802	185	負債計	96,234	51,651	11,281	11,281	100.0%	
経常利益(損失)	30,350	39,064	資本金	456,000	456,000				
特別利益	4,328	56,802	利益剰余金等	406,066	431,840				
特別損失	1,737	63,751	純資産計	862,066	887,840				
法人税、住民税・事業税	11,084	6,340	負債・純資産計	958,300	939,491				
当期純利益(損失)	21,857	25,775	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。						

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)			
区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

I 自己評価

<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】 ○営業収入 実績230,790千円／目標223,423千円（達成度103%） ○顧客満足度 実績74.4pt／目標80.5pt（達成度92%） ○商品販売点数 実績4,392個／目標800個（達成度549%） ○販売店舗来客数（物販計含む、レストラン除く）実績53,541人／目標52,800人（達成度101%）</p> <p>【自己評価】 ○顧客満足度は、調査対象期間（10月～2月）である年度後半において、コロナ禍による行動制限の緩和や東京羽田線3便化により空港利用者が急激に増加した一方で、各テナントにおける人員態勢の充実が追いつかなかった影響などから、目標を達成できなかったが、他の目標は達成した。 ○顧客満足度については、調査結果を空港ビル内の各テナントと共有し、人員態勢の充実を働きかけるとともに、各テナントを巻き込んだCSミーティングの実施等により、空港ビル全体として顧客サービスの向上に努め、目標を達成したい。</p> <p style="text-align: right;">評価 A</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】 ○東京羽田線3往復本格運航の開始や新型コロナウイルス拡大による行動制限の緩和、空港利用促進協議会による需要喚起施策等により、航空便利用者数がコロナ禍前の水準にまでほぼ回復したことから、不動産事業収入もコロナ禍前の平成30年度実績の95%まで回復するなどし、総売上高は前年度比11.4%増となり、当期純利益は25百万円となった。</p> <p>【自己評価】 ○経常ベースの単年度収益が黒字であるとともに、県から財政的な支援を受けておらず、累積債務がないことから、A評価とした。</p> <p style="text-align: right;">評価 A</p>
---	--

II 所管課評価

<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○行動計画に掲げた目標は概ね達成されている。目標未達成となった顧客満足度については、調査結果を踏まえて業務改善を図るなど目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p style="text-align: right;">評価 A</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○令和4年度の経常利益は黒字であり、県から財政的支援は行っていない。累積債務もなく、経営は安定している。引き続き利益剰余金の積み増しに向けて、取り組んでいただきたい。</p> <p style="text-align: right;">評価 A</p>
--	--

III 委員会評価

総合評価	<p>法人全体の取組・運営状況に関するコメント</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p>○行動計画に定める目標については概ね達成されているほか、経常利益についても黒字化しており、安定的な経営を継続している点について評価できる。 ○一方で、「顧客満足度」については、目標達成に至っておらず、競合相手がいない中においては、速やかな改善が必要であり、調査方法や調査内容についても、定量的なデータを収集できるような工夫が求められる。</p>
-------------	---

【委員からの提言】

○東京羽田3往復便運航が維持できるよう、搭乗客の確保に資する取組を継続、発展させていく必要があるほか、空港機能の安定的な維持を図るため、引き続き、利益剰余金の積み増しを行う必要があり、そのために「道の駅」機能を強化するなど、搭乗客以外の集客を進める取組を検討すべきと考える。

委員会評価を踏まえた対応方針

<p>法人の対応方針</p> <p>○東京羽田3往復便運航の定着のため、空港利用促進協議会等と連携して航空便利用者の一層の確保に取り組むとともに、航空便の安全運航や旅客サービスの向上など、空港ビル機能を安定的に維持していくため、航空会社からの賃料収入以外の収入の拡大にも努め、利益剰余金の積み増しを図る。 ○「顧客満足度」に関しては、従来の調査項目の見直し等により、引き続き定量的なデータの収集に努め、具体的な改善が図られるよう取り組んでいく。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○3往復便運航が維持できるよう、空港利用促進協議会を中心に、当該法人や圏域市町村、県など関係者間が連携し、更なる利用促進に向け取り組むほか、行動計画に掲げる目標の達成と安定的経営の継続、公益的事業の安定実施が図られるよう、状況把握に努め、適宜指導・助言を行う。</p>
--	--

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

設立年月日 平成13年4月2日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役社長 佐藤 秀治		資本金	450,000千円		県出資等額及び比率	409,000千円 (90.9%)		所管部課名	生活環境部環境管理課			
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。												
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R5.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	5			2			5	2	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	安定	取組の方向性	・県出資等の引き揚げ				
目標	○県保有株式の一部処分に向けた取組を行う。								
取組	○現株主への株式の買い増しの働きかけを行う。 ○新たな株主の開拓の検討を行う。								

3 財務										
①損益計算書 (単位:千円)				②貸借対照表 (単位:千円)				<主な経営指標>		
区 分	令和3年度	令和4年度		区 分	令和3年度	令和4年度	項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	720,592	742,140		流動資産	771,481	803,205	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	110.2%	109.9%	△0.3
売上原価	474,885	500,694		固定資産	348,165	321,912	流動比率 (流動資産÷流動負債)	667.8%	844.3%	+176.5
売上総利益	245,707	241,446		資産計	1,119,646	1,125,117	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	84.1%	86.0%	+1.9
販売費及び一般管理費	181,489	182,421		流動負債	115,527	95,138	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			
人件費(売上原価含む)	377,921	378,042		短期借入金			※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	64,219	59,025		固定負債	62,164	61,977	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	2,703	8,340		長期借入金			要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用	2			負債計	177,691	157,115	0	0	—	
経常利益(損失)	66,920	67,365		資本金	450,000	450,000	※中小企業退職共済制度へ加入している。			
特別利益				利益剰余金等	491,955	518,002				
特別損失		26,395		純資産計	941,955	968,002				
法人税、住民税・事業税	22,447	13,573		負債・純資産計	1,119,646	1,125,117				
当期純利益(損失)	44,473	27,397		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。						

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)			
区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

I 自己評価					
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】 ○当社株主に対し、保有株の買増しを打診しているところである。 ○新たな株主の開拓については、今後の会社運営への影響も考慮し、慎重に検討している。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】 ○当期は、環境調査・分析関連業務、環境コンサルタント関連業務、アスベスト関連業務等を順調に受注し、売上高が過去2番目、6期連続で7億円を超える受注となったものの、各経費が物価高騰の影響もあり増額となり増収減益となった。</p>				
<p>【自己評価】 ○株主より買増しについて検討することの回答を得てはいるが、時期や規模は未定である。 ○今後も、当社株主の保有株買増しなど、県保有株式の一部処分に向けた取組を進めていく。</p>	<p>【自己評価】 ○各経費の増加により減益ではあったものの、売上高はここ数年順調に推移しており、今後も売上高の増収、経費節減による増益を目指していく。</p>				
<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A	<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A
評価					
A					
評価					
A					
II 所管課評価					
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○現株主への株式の買増しを働きかけているという点は評価できる。今後も継続して働きかけていく必要がある。 ○新たな株主の開拓について、会社運営に影響を及ぼす可能性があることから、慎重にはあるが検討を進めているという点では評価できる。引き続き検討を要すると認められる。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○純利益は減ではあるものの、売上高は増となっており、自己資本比率もさらに増となっていることから、安定した経営を行っていると認められる。</p>				
<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A	<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A
評価					
A					
評価					
A					
III 委員会評価					
<table border="1"> <tr><td>総合評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	総合評価	A	<p>法人全体の取組・運営状況に関するコメント</p> <p>○順調な売上高からも、分析能力が高く、高い信頼を得ている法人であると判断され、安定した経営状況であると評価できる。</p>		
総合評価					
A					
<p>【委員からの提言】</p> <p>○県保有株式の一部処分に係る既存株主への買増しや新たな株主の開拓は「民業圧迫」等のデリケートな要因があると想定されるが、慎重かつ着実に目標を達成するためにも、行動計画において、「いつまでに」「どの程度の削減を行う」などの数値目標を設定することが望ましい。 ○目標については、県保有株式に関するだけでなく、更なる経営強化を図るため、法人運営に関する目標を設定し、取組を進めていく必要がある。</p>					
委員会評価を踏まえた対応方針					
<p>法人の対応方針</p> <p>○県保有株式の一部処分については、今後の会社運営に直結するデリケートな問題であることから、期日や規模等の数値目標の設定は難しいが、第4次行動計画期間内（令和7年度まで）に現株主に保有株の買増しをしてもらえるよう、取組を強化していく。 ○法人運営に関する目標として、売上目標を設定することにより、安定的経営の強化に努めていく。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○県保有株式について、現株主への譲渡に向けて庁内調整などを進めていく。 ○更なる経営強化を図るために設定する売上目標について、適宜運営状況の把握に努め、達成に向けた取組を後押しする。</p>				

法人名：

株式会社 秋田県食肉流通公社

設立年月日 昭和53年6月6日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役社長 土田 正広		資本金	1,319,700千円		県出資等額及び比率	445,710千円 (33.8%)		所管部課名	農林水産部畜産振興課			
設立目的	秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的に設立												
事業概要	①肉畜の集荷、と殺、解体 ②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 ③食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売 ④前各号に付帯する一切の事業												
関連法令、県計画	と畜場法、食品衛生法												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	3	7	1	2			4	9	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	縮小・廃止		経営状況	概ね安定		取組の方向性	・内部留保の積み増し		
目標	<p>○安定的経営の継続に向け、と畜頭数及びカット頭数の事業量増を推進するとともに、秋田牛の輸出量の拡大を図る。 【目標】と畜頭数(豚換算) R4年度:190,800頭、R5年度:194,200頭、R6年度:198,000頭、R7年度:202,000頭 カット頭数(豚換算) R4年度:114,000頭、R5年度:117,000頭、R6年度:119,000頭、R7年度:121,000頭 牛肉輸出量 R4年度:16.5t、R5年度:21.6t、R6年度:26.9t、R7年度:30.4t</p>								
取組	<p>○と畜頭数の拡大 生産者はもとより県を始めとする関係機関等と打合せを頻繁に行うなど連携を密にし、生産者等にと場利用を推進する。 ○カット頭数拡大 カット作業委託先における外国人研修生を含めた人員の確保を推進するとともに作業内容の見直しを行い、効率的な作業体制を確立する。 ○秋田牛の輸出拡大 輸出を志向する取引業者等との連携強化と県と一体となった海外での販促活動(商談会への参加等)に積極的に取り組む。</p>								

3 財務									
①損益計算書 (単位:千円)			②貸借対照表 (単位:千円)			<主な経営指標>			
区 分	令和3年度	令和4年度	区 分	令和3年度	令和4年度	項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	9,882,290	10,681,528	流動資産	949,197	966,291	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	100.1%	100.2%	+0.1
売上原価	9,405,796	10,196,013	固定資産	945,155	903,124	流動比率 (流動資産÷流動負債)	304.2%	295.4%	△8.8
売上総利益	476,494	485,515	資産計	1,894,352	1,869,415	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	72.4%	73.8%	+1.4
販売費及び一般管理費	476,474	478,171	流動負債	312,066	327,165	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	12.8%	8.0%	△4.8
人件費(売上原価含む)	325,567	328,263	短期借入金	65,344	52,674	※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	20	7,344	固定負債	210,917	162,224	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	10,522	11,844	長期借入金	110,149	57,475	要支給額	72,282	引当率(%)	59.9%
営業外費用	2,228	2,067	負債計	522,983	489,389	120,665			
経常利益(損失)	8,314	17,121	資本金	1,319,700	1,319,700				
特別利益	52,500	19,000	利益剰余金等	51,669	60,326				
特別損失	52,525	19,000	純資産計	1,371,369	1,380,026				
法人税、住民税・事業税	3,582	8,464	負債・純資産計	1,894,352	1,869,415				
当期純利益(損失)	4,707	8,657	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。						
③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)									
区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等						
年間支出									
年度末残高									

法人名：

株式会社 秋田県食肉流通公社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況				
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○と畜頭数(豚換算) : 189,023頭(目標190,800頭、達成率99.1%)</p> <p>○カット頭数(豚換算) : 110,008頭(目標114,000頭、達成率96.5%)</p> <p>○牛肉輸出量 : 33t(目標16.5t、達成率200%)</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○豚枝肉の相場高などにより、売上高は前年比799,238千円増の10,681,528千円となった。</p> <p>○販売部門の収益増などにより、経常利益は17,121千円、当期純利益は8,657千円の黒字となった。</p>				
<p>【自己評価】</p> <p>○「と畜頭数」及び「カット頭数」については、いずれも行動計画の目標数値にわずかに届かなかったものの、前年比では、と畜頭数が338頭、カット頭数が2,696.5頭と増加した。</p> <p>○秋田牛の輸出については、タイ・台湾へ積極的な販売・PR活動を行った結果、目標値を大きく上回る33tの輸出量となった。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○豚枝肉の上物相場平均が前年より54円高い560円と近年にない価格となり、売上高が初めて100億円以上となった。</p> <p>○エネルギー価格の高騰により光熱費が前年比37,337千円増となるなど、大変厳しい経営状況であったが、販売経費の見直しなどの経費節減に努めたほか、販売部門の収益増などがあり、結果的には前年を上回る黒字を計上することができた。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>A</td> </tr> </table>	評価	評価	B	A
評価	評価				
B	A				

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況				
<p>○「と畜頭数」と「カット頭数」については、目標未達成となったものの、いずれも前年実績より増加しており、達成率も100%に近い水準にあることから、引き続き、大規模農場との連携や効率的な作業体制の確立など、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>○「牛肉輸出量」については、目標を大きく上回る実績をあげており、「秋田牛」の生産流通拠点として、引き続き、県産牛肉の輸出拡大を牽引していただきたい。</p>	<p>○令和4年度の経常損益は黒字であり、施設整備に関して県の補助事業を活用しているものの、累積債務はない。</p> <p>○8期連続の黒字決算と経営は安定しているものの、電力や燃油、各種資材価格の高騰により、厳しい経営環境が続いていることから、引き続き、経費節減や業務効率化に取り組んでいただきたい。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>A</td> </tr> </table>	評価	評価	B	A
評価	評価				
B	A				

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○行動計画に定める「と畜頭数」及び「カット頭数」については目標を達成することができなかったものの前年比で増加であったことや、「牛肉輸出量」の実績が目標を大きく上回った点については評価できる。</p> <p>○経営状況については、売上高が100億円を超えており、8期連続黒字決算と安定しているものと評価できる。</p>

【委員からの提言】

<p>○畜産業者の経営破綻を防ぐためにも、品質保証制度の導入など、県産畜産物の品質向上・ブランド化による1頭当たりの価格・利益率向上に取り組むべきと考える。</p> <p>○販売部門では、肉や加工品等を自社ホームページで販売するなど、さらなる経営状況の安定化、内部留保の積み増しに努めていただきたい。</p>
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○行動計画に定める目標の達成に向け、「と畜頭数」及び「カット頭数」の確保や「牛肉輸出量」の拡大に積極的に取り組むとともに、一層の経営安定化に向け、経費節減や業務効率化などの取組を継続するほか、ホームページの活用による自社製品の販売促進などについても検討する。</p> <p>○県産畜産物の品質向上等に当たっては、徹底した衛生管理などに取り組み、引き続き、安全・安心な食肉を消費者へ届けられるよう努めていく。</p>	<p>○安全・安心な食肉生産や県産畜産物のブランド推進など、秋田県食肉流通公社が担う公共性の高い役割が引き続き発揮されるよう、畜産振興施策の推進において、十分な連携を行うとともに、行動計画に定める目標の達成等に向け、必要な指導・助言を行う。</p>

法人名:

株式会社 マリーナ秋田

設立年月日 平成6年11月1日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役 松田 博		資本金	50,000千円		県出資等額及び比率	13,000千円 (26.0%)		所管部課名	建設部港湾空港課			
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。												
事業概要	①マリーナの管理(指定管理者) ②船舶用燃料、マリン用品の販売 ③船舶修理業、レンタルボート事業 ④イベント、会議等の企画運営業務他												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		7		7	14
	1	7		1			1	8		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。			

2 法人の行動計画(令和4~7年度)									
県関与のあり方	縮小・廃止		経営状況	概ね安定		取組の方向性	・内部留保の積み増し		
目標	○R7年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。 【目標】 県施設使用料 R4年度:57,400千円、R5年度:57,515千円、R6年度:57,630千円、R7年度:57,745千円 合計保管艇数 R4年度:385艇、R5年度:387艇、R6年度:389艇、R7年度:391艇								
取組	○県民へのヨットクルージング、ボートフィッシングの体験乗船機会の提供 【目標】 県民を対象として体験乗船会を実施 年3回以上 ○新規入会者の確保や利用回数の拡大によるレンタルボート事業の拡大 【目標】 新規入会者 R4年度:35名、R5年度:32名、R6年度:30名、R7年度:30名 ○若年層をターゲットにしたゲームフィッシングやウェイクボードの普及 【目標】 講習会・体験会の実施 年2回以上 ○SNSによる情報発信 【目標】 フィッシングコンテストエントリー 年1,000件以上 ○船艇販売業者や船舶免許事業者との連携・協力 【目標】 レンタルボート入会誘導 年20名以上								

3 財務									
①損益計算書 (単位:千円)			②貸借対照表 (単位:千円)			<主な経営指標>			
区分	令和3年度	令和4年度	区分	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	113,294	113,833	流動資産	141,641	146,638	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	103.3%	102.6%	△0.6
売上原価	26,992	27,855	固定資産	14,770	12,550	流動比率 (流動資産÷流動負債)	185.5%	192.1%	+6.6
売上総利益	86,302	85,978	資産計	156,411	159,188	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	45.8%	46.1%	+0.3
販売費及び一般管理費	82,762	83,078	流動負債	76,354	76,345	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			
人件費(売上原価含む)	61,349	62,466	短期借入金			※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	3,540	2,900	固定負債	8,432	9,495	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	40	32	長期借入金			要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用			負債計	84,786	85,840	9,495	9,495	100.0%	
経常利益(損失)	3,580	2,932	資本金	50,000	50,000	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。			
特別利益	98	10	利益剰余金等	21,625	23,348				
特別損失			純資産計	71,625	73,348				
法人税、住民税・事業税	1,614	1,219	負債・純資産計	156,411	159,188				
当期純利益(損失)	2,064	1,723							

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)			
区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○県施設使用料 57,523千円</p> <p>○合計保管艇数 392艇</p> <p>○県民を対象とした体験乗船会の実施 1回（うみの学校）、その他ワカメ刈り体験2回</p> <p>○レンタルボート新規入会者 30名</p> <p>○ゲームフィッシングやウェイクボード講習会・体験会の実施 4回（上州屋フィッシングボートゲームフィッシング1回 レンタルボート3回）</p> <p>○フィッシングコンテストエントリー実績 1,265件</p> <p>○レンタルボート入会誘導23名（免許事業者より）</p>		<p>【令和4年度実績】</p> <p>○売上高 113,833千円 前年比100.5%（539千円増）</p> <p>○営業利益 2,900千円 前年比81.9%（640千円減）</p> <p>○経常利益 2,932千円 前年比81.9%（648千円減）</p> <p>○当期純利益 1,723千円 前年比83.5%（341千円減）</p>	
<p>【自己評価】</p> <p>○レンタルボート新規入会者及び、県民を対象とした体験乗船会の実施以外の目標については延入艇数の増加による専用使用料伸長により、目標を達成することができた。</p> <p>○レンタルボート新規入会者については、全国的な船舶免許取得者の減少等により目標を達成することができなかったが、船舶免許事業者との連携、及び釣具店・道の駅等へのポスター・パンフレット設置の実施により、目標達成に向けて取り組んでまいりたい。</p> <p>○県民を対象とした体験乗船会の実施については、コロナ禍もあって目標回数を達成できなかったが、今後は実施機会を増やすよう取り組んでまいりたい。</p>		<p>【自己評価】</p> <p>○延入艇数の増加による県施設使用料売上増加、SNS使用やフィッシングコンテスト等の稼働促進策による自主売上の確保により、前年に比して減益ながらもR4年度最終損益は黒字となり、完全利用料金制の指定管理者として9期連続の黒字となった。借入金、累積債務もない。</p>	
		B	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>○行動計画に掲げている県施設使用料、合計保管艇数は共に目標を達成した。取組においても、講習会の実施やフィッシングコンテストエントリー数、レンタルボート入会誘導数で目標を達成しており、引き続き目標達成に向けた取組を継続していただきたい。</p> <p>○目標を達成するための取組であるレンタルボート新規入会数は、目標の35名に対し、実績30名（85.7%）と目標に満たなかった。SNSでのPRを強化するなど、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>○県民を対象とした体験乗船会の実施は、目標3回に対し、実績1回であった。しかし、法人の設立目的である海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興の観点から県民向けのワカメ刈り体験会を2回実施したほか、講習会・体験会を目標の2回に対し4回実施するなど、精力的な取組を行っていることから、評価はAとする。</p>		<p>○9期連続での黒字経営となっている。今後も更なる経営基盤の安定に向けて、健全な経営を継続していただきたい。</p>	
		A	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○行動計画に定める目標については概ね達成しており、体験会や講習会、フィッシングコンテストなど趣向を凝らした様々な企画を実施している点について評価できる。</p> <p>○経営状況については、完全利用料金制の指定管理施設でありながら、9期連続で黒字となっており、借入金・累積債務もないことから、安定しているものと評価できる。</p>

【委員からの提言】

<p>○人口減少下において、利用客を増やすためには、これまで施設を利用していなかった新たな客層を取り込むことが必要となる。そのためにも、多くの県民が利用できる県有施設であることのアピールやSNS等を活用した女性層への情報発信など、認知度向上に資する取組を進めていくべきと考える。</p>

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○ワカメ刈り体験やクルーズ船を見学する親子クルージングなど、一般の県民参加型イベントを継続し、SNS等を活用してその様子を発信していく。また、釣具・アウトドア用品の企業・店舗や動画配信者に同様の体験機会を提供し、SNS等での情報発信を依頼することにより、マリーナ施設の認知度向上を図ることで新たな利用者を獲得していく。</p>	<p>○法人の各種取組の効果をより大きいものにするため、美の国あきたネットの活用やマスコミ・来庁者等へ情報提供をする等、幅広く情報を発信していく。</p> <p>○取組を進めていく上で関係する法令や各種関係者との調整が発生する場合があるため、適切な取組の実施になるようサポートを継続していく。</p>

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

設立年月日 平成3年7月1日

1 法人の概要												
代表者職氏名	理事長 佐竹 敬久		基本財産等	975,254千円	県出資等額及び比率	750,000千円	(76.9%)	所管部課名	企画振興部国際課			
設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、共に安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。											
事業概要	①外国籍県民のサポート ②国際理解の促進・人材育成 ③国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供 ④国際交流に関する情報提供 ⑤海外諸国との友好交流											
関連法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、新秋田元気創造プラン											
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤						
	1	6		2		7	1	15	2(1)	1	3	6(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○外国人も安心して生活できる多文化共生社会を推進するため、地域で外国人を支えることのできる人材の掘り起こし及び育成を行う。								
取組	○多文化共生人材育成のため、あきた日本語サポーター登録者数を増やすとともに、人材育成に関する各種事業を実施する。 【目標】 あきた日本語サポーター登録者数 R4年度:93人、R5年度:96人、R6年度:98人、R7年度:100人 多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数 R4年度:20件、R5年度:21件、R6年度:22件、R7年度:23件								

3 財務														
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>				
区分		令和3年度	令和4年度		区分		令和3年度	令和4年度		項目		令和3年度	令和4年度	増減※
経常収益		33,943	35,144		流動資産		20,379	20,657		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		100.1%	114.1%	+14.0
基本財産・特定資産運用益		25,511	25,510		固定資産		1,232,699	1,236,807		流動比率 (流動資産÷流動負債)		2890.6%	2799.1%	△91.6
受取会費・受取寄附金		479	456		資産計		1,253,078	1,257,464		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		99.9%	99.9%	△0.0
受託事業収益		5,353	7,482		流動負債		705	738		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)				
自主事業収益					短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。				
受取補助金・受取負担金		2,595	1,696		固定負債									
その他の収益		5			長期借入金					<退職給与引当状況(単位:千円)>				
経常費用		33,895	30,791		負債計		705	738		要支給額		引当額	引当率(%)	
事業費		24,161	22,534		指定正味財産		1,201,254	1,201,254		0		0	—	
管理費		9,734	8,257		うち基本財産充当額		975,254	975,254		※要支給職員なし。				
人件費(事業費分含む)		19,989	18,469		一般正味財産		51,119	55,472						
当期経常増減額		48	4,353		うち基本財産充当額									
経常外収益					正味財産計		1,252,373	1,256,726						
経常外費用					負債・正味財産計		1,253,078	1,257,464						
当期経常外増減額														
当期一般正味財産増減額		48	4,353		③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)									
当期指定正味財産増減額					区分		令和3年度	令和4年度		支出目的等				
当期正味財産増減額合計		48	4,353		年間支出									
					年度末残高									

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

I 自己評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 【令和4年度実績】 ○あきた日本語ボランティア登録者数 105人 ○多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数 23件 【自己評価】 ○日本語学習支援に関心のある方を対象とした講座や通訳・翻訳等を行うコミュニティサポーターを対象とした研修等の開催、職場訪問やインターンシップの希望者の積極的な受入れなどを図ったことで、目標を達成した。	2 経営状況 【令和4年度実績】 ○令和4年度の収支決算は、職員の退職による人件費の減や物件費の節減などで、435万円の黒字となった。 ○なお、当期黒字のうち400万円については、今後の専門性の高い職員の確保・育成に備えて平成26年度に創設した「人材確保・育成積立金」に積み立てた。 ○当期も基本財産・特定資産の取り崩しはなかった。 【自己評価】 ○県からの財政的支援はなく、累積債務もない。財務状況は安定しているが、将来の受託事業収入の減少や人件費の増加に備え、今後も継続してコスト管理を行う。
評価	評価
A	A
II 所管課評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 ○行動計画に掲げた目標は達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていきたい。	2 経営状況 ○財源が安定的に確保されており、出捐金の取崩及び、県からの運営費補助及び貸付けは行われておらず、健全な財務状況を維持している。 ○法人全体の経常収支比率は+5%を超えているものの、公益目的事業会計においては財務3要件を満たしており、健全な財務状況を維持していることも併せ、A評価とする。
評価	評価
A	A
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント ○行動計画に定めた目標については達成されているほか、SNSを活用した情報発信についても積極的に行われており、各種取組の実施について評価できる。 ○県からの運営費補助や貸付け等は行われておらず、安定した経営状況であると評価できる。
A	
【委員からの提言】 ○国際化の進展のほか、少子高齢化に伴う労働人口の減少により外国人材を受け入れる企業も増えてきており、今後、国際交流の機会が増加し、同法人の果たす役割は益々重要となると予測される。今後は、秋田県全域での人材確保や人材育成を念頭において、法人運営を進めていただきたい。	
委員会評価を踏まえた対応方針	
法人の対応方針 ○今後も、健全な財務状況の維持と業務の効率化を図るとともに、本県の国際化及び多文化共生社会推進の中核的な組織として、県内在住外国人の増加を見据えた人材の育成や支援策の充実等に努める。	所管課の対応方針 ○引き続き、安定した法人運営がなされるよう、必要な指導監督を行うとともに、本県の国際化推進及び多文化共生社会推進のパートナーとして、適切な役割分担のもと、協働して取組を進めていく。

法人名：

公益財団法人 あきた移植医療協会

設立年月日 平成7年3月29日

1 法人の概要												
代表者職氏名	理事長 羽濑友則	基本財産等	137,790千円	県出資等額及び比率	60,004千円	(43.5%)	所管部課名	健康福祉部保健・疾病対策課				
設立目的	臓器移植及び組織移植の推進を図るため、臓器及び組織の移植等に関する知識の普及啓発と臓器移植及び組織移植のための諸条件の整備、援助等を行い、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。											
事業概要	(1)臓器移植及び組織移植に関する知識の普及啓発、(2)臓器及び組織の機能不全の予防に関する知識の普及啓発、(3)眼球提供者及び角膜移植希望者の登録、(4)眼球の摘出、保存及びあっせん、(5)組織適合性検査に係る費用の助成、(6)臓器及び組織提供者に対する敬申費の支給、(7)医療機関等に対する臓器及び組織の摘出に係る費用の助成、(8)臓器移植及び組織移植を推進するための調査、研究等											
関連法令、県計画	臓器の移植に関する法律、秋田県医療保健福祉計画											
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤						
		10		2		9	21	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施				
目標	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保して会費収入の増を図るとともに、法人のあり方等について検討していく。 ○移植医療に関する啓発及び知識の普及について、継続して取り組んでいく。								
取組	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保する。 【目標】賛助会員の確保 各年度170会員 ○臓器移植の普及啓発を図るため、賛同する企業・団体を「グリーンリボンサポーター」に認定し、自主的な普及啓発活動を促進・支援する。 【目標】グリーンサポーターの認定 各年度50団体								

3 財務														
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>				
区分		令和3年度	令和4年度		区分		令和3年度	令和4年度		項目		令和3年度	令和4年度	増減※
経常収益		15,806	16,833		流動資産		3,966	3,808		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		108.5%	98.8%	△9.8
基本財産・特定資産運用益		907	685		固定資産		164,747	159,432		流動比率 (流動資産÷流動負債)		1853.3%	1437.0%	△416.3
受取会費・受取寄附金		1,785	1,766		資産計		168,713	163,240		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		99.9%	99.8%	△0.0
受託事業収益		6,306	6,544		流動負債		214	265		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)				
自主事業収益		600	450		短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。				
受取補助金・受取負担金		1,259	1,579		固定負債					<退職給与引当状況(単位:千円)>				
その他の収益		4,949	5,809		長期借入金					要支給額		引当額	引当率(%)	
経常費用		14,563	17,042		負債計		214	265		0		0	-	
事業費		11,943	13,652		指定正味財産		164,747	159,433		※※中小企業退職協会制度へ加入している。				
管理費		2,620	3,390		うち基本財産充当額		155,790	137,790						
人件費(事業費分含む)		10,508	12,514		一般正味財産		3,752	3,542						
当期経常増減額		1,243	△209		うち基本財産充当額									
経常外収益					正味財産計		168,499	162,975						
経常外費用					負債・正味財産計		168,713	163,240						
当期経常外増減額														
当期一般正味財産増減額		1,243	△209											
当期指定正味財産増減額		△4,533	△5,314											
当期正味財産増減額合計		△3,290	△5,523											
③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)														
区分		令和3年度	令和4年度	支出目的等										
年間支出														
年度末残高														

法人名：

公益財団法人 あきた移植医療協会

I 自己評価	
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】 ○賛助会員の確保：法入97会員(新規5、退会4)、個人72会員(新規5、退会2)(計169会員) ○グリーンリボンサポーターの認定：新規14団体(計59団体)</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】 ○経常収益は、基本財産や特定資産の取崩により、16,833千円(前年度比1,027千円増) ○経常費用は、人件費や事業費の増により、17,042千円(前年度比2,479千円増) ○一般正味財産期末残高は、3,542千円(前年比209千円減) ○指定正味財産期末残高は、159,433千円(前年比5,314千円減)</p>
<p>【自己評価】 ○新型コロナウイルス感染症、第7,8波の影響もあり賛助会員の新規加入数は苦戦したが、金額的には前年度並み(会費+寄付金：1,765,593円(前年度比19,607円減))を確保することができた。 ○グリーンリボンサポーターについては郵送に頼らず、きめ細かな戸別訪問を行ったことで、予想以上の賛同数となったので、引き続き丁寧な企業訪問等を継続していきたい。</p>	<p>【自己評価】 ○長引く低金利の中で運用益はじり貧となり、指定正味財産を取崩しながらの運営である。体制や事業内容等も含め「協会のあり方」についての検討を進めている。</p>
評価	評価
A	C
II 所管課評価	
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○臓器移植に関する正しい知識の普及啓発を進めること等により、移植医療の推進を図り、もって県民の健康と福祉の向上に大きく寄与しており、公共的役割を十分に果たしている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことで事業等の苦戦を余儀なくされた一方で、戸別訪問等により多くの賛同数を得るなどといった結果も出しており、臓器移植に係る知識についてより一層の普及啓発を図っている。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○賛助会員の会費収入拡大等により経営努力を行っているが安定的ではなく、経常収支のマイナスを特定資産で補填している状況である。今後も収支均衡を図るとともに、職員の削減等、協会のあり方について必要な検討を行っていく。</p>
評価	評価
A	C
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	<p>○臓器移植や組織移植等に関する知識の普及啓発に関する活動は評価でき、協会の果たす役割は重要なものであると認識している。 ○一方で経営状況については、指定正味財産を取り崩しての運営となっており、安定した経営がなされているものではない。収入確保の努力がなされていることは理解できるが、経営状況の健全化のためには抜本的な改善が必要となる。</p>
【委員からの提言】	
<p>○当面は賛助会員の増強による収支均衡への努力が必要とされるが、今後も、指定正味財産を取り崩しての運営が継続される場合は、事業内容の拡大や他法人との統合等など、協会のあり方について検討する必要がある。 ○賛助会員の増強に当たっては、協会の果たす役割や必要性、意義等を個人・企業問わずに広く周知する取組を強化するほか、寄附企業が「CSR活動」をPRできるような仕組みづくりを行うなど、積極的な活動を推し進めていただきたい。</p>	
委員会評価を踏まえた対応方針	
<p>法人の対応方針</p> <p>○効果的な事業手法への改良や普及啓発機会の増加などを行っていくとともに、経営改善に向けた「協会のあり方」について、体制や事業内容等も含め、引き続き検討を行っていく。 ○賛助会員の拡大に当たっては、協会の果たす役割や必要性、取組等をまとめた資料を作成し、企業・団体等を中心にダイレクトメールの送付や戸別訪問を行うほか、寄附企業等がCSR活動をPRできるよう、広報等に使用できるマークなどの素材を提供していく。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○協会の収支均衡に向けた取組及び協会の今後のあり方について、引き続き必要な検討を行っていく。 ○協会が行う事業等について、県所管課として可能な限り協力をしていき、賛助会員の増強等へ繋げていく。</p>

法人名：

公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター

設立年月日 昭和55年4月17日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齊藤 育雄	基本財産等	5,310千円	県出資等額及び比率	1,500千円	(28.2%)	所管部課名	生活環境部生活衛生課
設立目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として設立された。							
事業概要	主に各種経営相談・経営指導、生活衛生関係営業に関する講習会等、クリーニング師研修会及びクリーニング所の業務従事者の講習会、日本政策金融公庫融資の指導、標準営業約款の登録推進等を行う。							
関連法令、県計画	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律							
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		2		6	1	14

職員数 (R5.4.1現在) 正職員 4(1) 出向職員 臨時・嘱託 計 4(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の3に基づき、生衛業の専門指導機関として知事が指定した団体であり、収支均衡による安定的経営を継続し、公益的事業の安定実施に努める。				
取組	○法人が実施する公益的事業 ・相談指導事業(窓口相談、巡回指導、融資指導等) ・情報化整備事業(ホームページによる情報発信) ・後継者育成支援事業(中学校、高校への出前講座や講習会の開催) ・健康・福祉対策推進等事業(研修会の開催等) 【目標】法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数：430件				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
経常収益	18,478	23,014
基本財産・特定資産運用益	1	1
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,949	2,283
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	15,528	20,730
その他の収益		
経常費用	18,026	22,853
事業費	16,238	20,963
管理費	1,788	1,890
人件費(事業費分含む)	12,305	16,845
当期経常増減額	452	161
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	452	161
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	452	161

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
流動資産	5,469	5,705
固定資産	5,370	5,370
資産計	10,839	11,075
流動負債	180	255
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	180	255
指定正味財産	5,310	5,310
うち基本財産充当額	5,310	5,310
一般正味財産	5,349	5,510
うち基本財産充当額		
正味財産計	10,659	10,820
負債・正味財産計	10,839	11,075

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	102.5%	100.7%	△1.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	3038.3%	2237.3%	△801.1
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	98.3%	97.7%	△0.6
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※※中小企業退職共済制度へ加入している。

法人名：

公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター

I 自己評価

<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談指導事業（窓口相談、巡回指導、融資指導等）483件 ○情報化整備事業（ホームページによる情報発信）アクセス数 9,500件 ○後継者育成支援事業（中学校、高校への出前講座や講習会の開催）4校 98名 ○健康・福祉対策推進等事業（研修会の開催等）6カ所 161名 <p>【自己評価】</p> <p>○目標値としている相談指導事業の年間相談件数については、積極的な相談の掘り起しにより目標比でプラス53件となっており、目標を達成した。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○公益財団法人として収支相償基準を達成しながら、当期経常増減額は161千円のプラスとなっている。</p> <p>【自己評価】</p> <p>○経常収益の範囲内で支出しており、安定的に収支均衡を達成することにより、経常収支比率は100.7%と概ね収支均衡を保っており、一般正味財産も5,510千円であることから、財産基盤の健全性が確保されている。</p>				
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A
評価					
A					
評価					
A					

II 所管課評価

<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○行動計画に掲げた年間相談件数の目標は達成しており、引き続き目標達成に向けた取組を継続していただきたい。</p> <p>○令和4年度から新たに健康・福祉対策推進等事業の一つとして、生活衛生業の特性を活かした地域包括ケアシステムへの参画に向けた取組を始めており、今後も生活衛生業の振興が図られる取組の実施を期待している。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○令和4年度の経営状況は、公益財団法人としての収支相償基準を満たしており、当期経常増減額についてもプラスとなっていることから、引き続き収支均衡による安定的経営に取り組んでいただきたい。</p>				
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A
評価					
A					
評価					
A					

III 委員会評価

総合評価	<p>法人全体の取組・運営状況に関するコメント</p>
A	<p>○行動計画に定めた「法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数」については目標を達成しているほか、他事業についても着実な実施がなされていることから、法人運営については順調である。</p> <p>○経営状況についても収支均衡が図られており、安定的経営が行われていると評価できる。</p>

【委員からの提言】

○関係業態に共通する「後継者の育成」については、喫緊の課題であることから、他都道府県等の先進事例を取り入れるなど、積極的な取組の実施について期待する。

○生活衛生関係営業についてはコロナ禍や原油価格高騰の影響を大きく受けた業種が多いため、相談や指導、講習会等の取組を強化していただきたい。

○行動計画に定める目標については、実施目標（アウトプット）を設定しているが、公益的事業の安定実施のためにも、成果目標（アウトカム）を設定することも望ましい。

委員会評価を踏まえた対応方針

<p>法人の対応方針</p> <p>○「後継者の育成」については、他都道府県の事例の収集を図るとともに、SNS等を活用しながら、受講する生徒に親しみやすい内容を取り入れていく。</p> <p>○補助や貸付などの情報収集に努め、適切な情報をきめ細かく各組合を通じて提供するとともに、必要に応じて県や関係機関に対しては要望活動を行っていく。</p> <p>○行動計画に定める目標については、喫緊の課題である「後継者の育成」の観点から、これに関する成果目標を追加する。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○「後継者の育成」に当たっては、成果目標を設定し、計画的に取組を進めるとともに、中高生の授業のみならず、夏休み等の期間を活用して店舗や施設への体験学習なども取り入れながら、課題解決に努めていただきたい。</p> <p>○コロナ禍や原油価格高騰の影響が大きかった飲食業や旅館ホテル業、クリーニング業等に対して、引き続き、経営指導員による相談・指導機能を強化する必要があることから、法人と連携して取組を進めていく。</p>
--	---

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

設立年月日 昭44年5月27日

1 法人の概要													
代表者職氏名	理事長 齋藤 了		基本財産等	815,690千円		県出資等額及び比率	521,250千円 (63.9%)		所管部課名	農林水産部農林政策課			
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。												
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、6次産業化支援、大豆原種生産、県有牛飼養管理、草地畜産基盤整備事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素糞供給												
関連法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法（農地中間管理事業）、日本農林規格等に関する法律（JAS有機認証事業）、肉用子牛生産安定等特別措置法（肉用子牛生産者補給金制度）												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		23	4	67	94
	2	16		3			2	19	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○安定的な経営を継続するため、長期未収金の回収と棚卸農用地の売却を進める。 【目標】長期未収金期末残高減少率（各年度R3年度末残高比） R4年度：2%、R5年度：4%、R6年度：7%、R7年度：10%								
取組	○長期未収金の回収については、弁護士等を活用し、対象者との計画的な交渉による回収を進める。 ○棚卸農用地については、関係機関や専門家からなる利活用検討委員会との調整を図りながら売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。								

3 財務															
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>					
区 分		令和3年度	令和4年度		区 分		令和3年度	令和4年度		項 目		令和3年度	令和4年度		増減※
経常収益		3,719,105	4,502,513		流動資産		3,544,289	4,168,522		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		99.4%	99.7%		+0.3
基本財産・特定資産運用益		2,908	2,905		固定資産		1,054,299	1,044,908		流動比率 (流動資産÷流動負債)		1001.4%	518.2%		△483.2
受取会費・受取寄附金		18,913	18,913		資産計		4,598,588	5,213,430		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		22.3%	19.1%		△3.2
受託事業収益		94,670	101,407		流動負債		353,944	804,474		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)		19.9%	49.8%		+29.9
自主事業収益		2,760,370	3,022,734		短期借入金		184,479	450,000		※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。					
受取補助金・受取負担金		783,950	1,268,273		固定負債		3,219,683	3,413,590							
その他の収益		58,294	88,281		長期借入金		2,983,141	3,146,641							
経常費用		3,742,277	4,517,689		負債計		3,573,627	4,218,064							
事業費		3,732,195	4,507,498		指定正味財産		292,764	278,930							
管理費		10,082	10,191		うち基本財産充当額										
人件費(事業費分含む)		364,172	355,302		一般正味財産		732,197	716,436							
当期経常増減額		△ 23,172	△ 15,176		うち基本財産充当額		354,078	354,012							
経常外収益		4,688	4,407		正味財産計		1,024,961	995,366							
経常外費用		5,265	4,993		負債・正味財産計		4,598,588	5,213,430							
当期経常外増減額		△ 577	△ 586		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。										
当期一般正味財産増減額		△ 23,749	△ 15,762		③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)										
当期指定正味財産増減額		△ 10,186	△ 13,834		区 分		令和3年度	令和4年度		支出目的等					
当期正味財産増減額合計		△ 33,935	△ 29,596		年間支出										
					年度末残高		2,963,634	3,134,719		大湯村方上地区土地取得整備等資金貸付金、農地売買事業等借入金の損失補償					

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

I 自己評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 【令和4年度実績】 ○長期未収金期末残高減少率 令和4年度 11.4% ○棚卸農用地（未利用地）の売却 県の方針に基づき、未利用地のうち北西部の4筆41haの売却を進めたが、一般競争入札（1回目）及び財産譲渡申込（2回目）のいずれも不調であった。	2 経営状況 【令和4年度実績】 ○自主事業収益の増は農地売渡等収益の増が主な要因で、受取補助金・負担金の増は畜産公共事業の増によるもの。共に対応する経常費用も増となっている。 ○一般正味財産の減少額は15,762千円で前年度より8,000千円ほど改善されているものの、依然マナスが続いている。経常収支比率は99.7%で±5%以内となっている。
【自己評価】 ○長期未収金については、債務者との個別協議や弁護士への依頼により回収に努めた結果、令和4年度は14,640千円減少した。このうち公社規定に基づく貸倒償却額は10,115千円であった。引き続き回収を進めるとともに新たな未収金の発生防止に努める。また、債務者の経営実態等を確認のうえ貸倒償却を適時行うなど、未収金の解消を図る。 ○棚卸農用地（未利用地）については、関係機関等との調整を図りながら、今後は売却だけでなく賃貸借に移行することも検討し、その有効活用にも努める。	【自己評価】 ○令和4年度は、畜産公共事業の事業量増加により事務費等収入が増加したものの、収益事業である比内地鶏素糞供給において、食肉処理場の稼働停止や豪雨災害等の影響により素糞供給数量が計画を下回るとともに、飼料等価格の高騰により収益が悪化した。なお、県からの貸付金及び損失補償は農地取得等に係るもので、法人運営に対する支援ではない。 ○今後は需要の回復が見込まれるものの、国際情勢や為替相場の影響による生産資材等の価格高騰が続いていることから、昨年10月に素糞供給価格の値上げを実施するとともに、令和5年度からは配合飼料価格安定基金へ加入するなど、収益回復に取り組む。
評価	A
II 所管課評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 ○長期未収金の回収については、債務者の個別協議を通じて経営状況を細かく把握し、協議を行ってきたが、令和4年度は弁護士等からの助言を得ながら、貸倒償却措置を講じている。農地中間管理事業の未収金はやや増加したものの、資材高騰等を背景とする経営不振が背景にあり、引き続き債務者との協議を重ねながら回収に努めている。 ○大潟村方上地区の農用地については、利活用検討委員会において段階的に利活用を進めることとしており、応札の状況などを見極めながら、未利用地の有効活用に向け取り組んでいる。	2 経営状況 ○生産現場では、資材の高騰などに加えて、6月の低温や8月の大雨など、度重なる災害に見舞われており、比内地鶏素糞の供給なども低調となったが、収益の回復に努めている。また、産地化をめざすうえで欠かせない、野菜等の県オリジナル品種は計画した種子の量を確保・供給しており、生産現場を支えている。
評価	A
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント A ○行動計画に定める「長期未収金期末残高減少率」については目標を達成しており、債務者との個別協議や弁護士への依頼など、難渋しながらも、前向きな取組が行われているものと評価できる。 ○経営状況については、自主事業収益ほか、経常収益が増となっている一方で、正味財産の減少が続いており、安定的な経営に向けた取組を進めていく必要がある。
【委員からの提言】	
○公益的事業でありながら、自然環境変化や世界情勢に左右される現場をサポートする役割を担っている法人であり、食料の安全保障のため、臨機応変かつ前向きな取組を期待する。	
委員会評価を踏まえた対応方針	
法人の対応方針 ○長期未収金の回収に引き続き努めるとともに、農地中間管理事業で新たな未収金が発生していることから、市町村等関係機関との連携により事業参加者の経営状況等を把握しながら事業を推進し、未収金の発生防止に努める。 ○各事業において業務の合理化・効率化を進めながら、生産現場においては資材等の高騰に対応した値上げを行うとともに、公的基金制度を積極的に活用して収支の均衡を目指す。	所管課の対応方針 ○農業経営の先行きが不透明な情勢下にある中、農地中間管理事業における新たな債務の発生を抑制するため、市町村等と連携し、生産現場との情報共有を図るほか、長期未収金については、引き続き、弁護士からの助言を得ながら、ねばり強く回収に努めるよう指導する。 ○公益的事業が安定的かつ効率的に行われるよう、国庫補助等の関連予算の安定確保に努めるほか、設立目的を達成できるよう農業公社と連携して各事業を推進する。

法人名:

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

設立年月日 昭和45年5月28日

1 法人の概要													
代表者職氏名	会長理事 小松 忠彦		基本財産等	475,900千円	県出資等額及び比率	240,000千円	(50.4%)	所管部課名	農林水産部農業経済課				
設立目的	生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんにより再生産を確保するほか、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。また、平成25年4月1日、公益社団法人に移行した。												
事業概要	県内の野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積み立てた交付準備金（生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出）を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務												
関連法令、県計画	野菜生産出荷安定法、秋田県園芸作物価格補償事業実施要領、果樹農業振興特別措置法												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
12 ※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。													

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○農業経営収入保険制度の対象とならない農業者の価格安定制度への加入を図り、交付予約数量の確保に努める。 ○事務費負担金については、交付予約数量とともに減少することが見込まれるが、最低限の水準の維持に努め、収支均衡を図る。 【目標】交付予約数量 R3年度：(野菜)11,298t、(花)9,431千本 →R7年度：(野菜)7,866t、(花)6,275千本								
取組	○生産者への周知を徹底し、交付予約数量の維持に努めるとともに、事務費負担金を確保し、補給金の早期交付(対象期間終了後2ヵ月以内)を確実に実施する。 【目標】事業説明会の実施(2回) 事務費負担金(R3年度実績：15,764千円→R7年度目標：10,810千円)								

3 財務															
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>					
区分		令和3年度	令和4年度		区分		令和3年度	令和4年度		項目		令和3年度	令和4年度		増減※
経常収益		185,743	189,399		流動資産		30,646	31,383		経常収支比率		100.3%	100.4%		+0.1
基本財産・特定資産運用益		36	30		固定資産		1,139,166	1,055,027		(経常収益÷経常費用)					
受取会費・受取寄附金					資産計		1,169,812	1,086,410		流動比率		25119.7%	24907.1%		△212.5
受託事業収益		2,500	2,500		流動負債		122	126		(流動資産÷流動負債)					
自主事業収益					短期借入金					自己資本比率		60.9%	58.0%		△3.0
受取補助金・受取負担金		163,669	165,818		固定負債		456,700	456,700		(純資産計÷負債・純資産計)					
その他の収益		19,538	21,051		長期借入金					有利子負債比率					
経常費用		185,225	188,666		負債計		456,822	456,826		(有利子負債÷純資産計)					
事業費		163,669	165,818		指定正味財産		625,722	541,583		※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。					
管理費		21,556	22,848		うち基本財産充当額		19,200	19,200		<退職給与引当状況(単位:千円)>					
人件費(事業費分含む)		12,048	11,966		一般正味財産		87,268	88,001		要支給額		0	0		-
当期経常増減額		518	733		うち基本財産充当額					引当額		0	0		-
経常外収益					正味財産計		712,990	629,584		引当率(%)					
経常外費用					負債・正味財産計		1,169,812	1,086,410		※要支給職員なし。					
当期経常外増減額					※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。										
当期一般正味財産増減額		518	733		③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)										
当期指定正味財産増減額		△95,237	△84,139		区分		令和3年度	令和4年度		支出目的等					
当期正味財産増減額合計		△94,719	△83,406		年間支出										
					年度末残高										

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

I 自己評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 【令和4年度実績】 ○令和4年度の交付予約数量は、野菜で7,851t（前年比70%）、花きで7,484千本（前年比79%）と減少したが、事務費負担金単価の引上げ等により事務費負担金は、17,199千円（前年比109%）となった。 ○事業説明会の実施（5回）及び補給金の早期交付（概ね2カ月以内の交付）に取り組んだ。	2 経営状況 【令和4年度実績】 ○管理収入23,084千円、管理費支出22,351千円で当期収支差額733千円となった。 ○価格差補給交付金は、67,938千円（前年比88%）となった。 ○特定野菜事業、県単事業の交付予約数量の減少に伴い県分補助金等の返納（返戻金）が発生し正味財産が59,234千円減少した。
【自己評価】 ○事務費負担金にあっては、県単野菜事業の基準価格の変更等の実施により事務費負担金単価が引き上げとなり前年を上回る結果となった。 ○事業説明会等の実施及び補給金の早期交付（概ね2カ月以内の交付）とも目標を達成することができた。	【自己評価】 ○事務費負担金の徴収を実施し、収支均衡を図った。（当期収支差額733千円） ○加入者の自然減の影響のほか収入保険制度等との重複加入が認められず交付予約数量の減少が続いており歯止めがかからない現状で、協会存亡の危機となっている。
評価	評価
A	A
II 所管課評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 ○交付予約数量の減少が目標よりも大幅に進んでいないものの、事務費負担金単価の引上げ等により、事務費負担金は前年度より増加し、目標の金額を確保できている。 ○農業者の収入保険制度への加入により、価格安定制度からの脱退者が増加している現状であるが、事業説明会の実施や補給金の早期交付など、新規加入者の獲得や加入者数の維持に、引き続き取り組んでもらいたい。	2 経営状況 ○事務費負担金の増加により、経常利益は黒字であり、県からの財政的支援も行っていない。 ○新規加入者の獲得や加入者数の維持に繋がることに引き続き取り組んでもらい、事務費負担金の減少を最小限に抑えてもらいたい。
評価	評価
A	A
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める目標については達成されており、経営状況についても黒字を維持しているほか、経常収支比率も安定していることから、安定的な経営状態であると評価できる。
【委員からの提言】 ○法人を存続していくためには、農業経営収入保険制度と比較して、法人が実施する価格安定制度の優位性を確立する必要があるとあり、状況に応じて、制度の見直しや改善を要望していく必要がある。	
委員会評価を踏まえた対応方針	
法人の対応方針 ○農業経営収入保険制度に加入していない生産者の掘り起こしを行い、価格安定制度への加入促進を図る。 ○秋田県及び全国農業協同組合連合会秋田県本部等を通じて、農業経営収入保険制度と価格安定制度の重複加入ができるよう、国に対し制度改善を要望する。 ○令和7年度の秋田県園芸作物価格補償事業に係る基準額見直し時において、価格安定制度のメリットを強化するための方策や対策について、秋田県及び全国農業協同組合連合会秋田県本部等との連携により検討を実施する。	所管課の対応方針 ○農業経営収入保険制度と価格安定制度の重複加入期間の延長が認められるように、国に対して制度改善を要望していく。 ○収入保険制度では青色申告が前提となるが、価格安定制度ではそのような加入条件がなく、価格差補給金の支払いも早いことから、そのようなメリットを中心に未加入者への情報提供を行い、価格安定制度への加入を促していく。

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

設立年月日 平成4年10月16日

1 法人の概要													
代表者職氏名	理事長 大竹 敦		基本財産等	413,500千円		県出資等額及び比率	206,132千円 (49.9%)		所管部課名	農林水産部水産漁港課			
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。												
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業												
関連法令、県計画	第8次栽培漁業基本計画												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	1	6		2		10	1	18	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施				
目標	○供給するアワビ種苗の自給率向上や、種苗販売先の新規開拓によって収支均衡を図り、事業の安定的な継続を目指す。								
取組	○アワビ種苗生産施設の飼育環境の改善により、供給する種苗の自給率向上を図り、費用の削減によって利益を増加させる。 【目標】アワビ種苗の自給率 R2年度：80% → R7年度：100% ○種苗生産供給事業について、県内外を問わず、新規種苗販売先を開拓することにより、収入を確保する。								

3 財務																	
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>							
区 分		令和3年度	令和4年度		区 分		令和3年度	令和4年度		項 目		令和3年度	令和4年度		増減※		
経常収益		130,450	136,257		流動資産		114,027	21,514		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		133.0%	127.5%		△5.5		
基本財産・特定資産運用益		3,174	2,779		固定資産		797,757	661,848		流動比率 (流動資産÷流動負債)		67.8%	639.3%		+571.6		
受取会費・受取寄附金					資産計		911,784	683,362		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		79.7%	96.8%		+17.1		
受託事業収益		7,215	8,506		流動負債		168,201	3,365		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)							
自主事業収益		50,419	44,888		短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。							
受取補助金・受取負担金		62,091	76,024		固定負債		17,003	18,277		<退職給与引当状況(単位:千円)>							
その他の収益		7,551	4,060		長期借入金					要支給額		18,277	引当額		18,277	引当率(%)	100.0%
経常費用		98,111	106,905		負債計		185,204	21,642									
事業費		93,788	102,731		指定正味財産		75,044										
管理費		4,323	4,174		うち基本財産充当額												
人件費(事業費分含む)		41,195	39,192		一般正味財産		651,537	661,720									
評価損益等		△11,296	△19,038		うち基本財産充当額		505,035	397,997									
当期経常増減額		21,043	10,314		正味財産計		726,581	661,720									
経常外収益					負債・正味財産計		911,785	683,362									
経常外費用		71	132		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。												
当期経常外増減額		△71	△132		③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)												
当期一般正味財産増減額		20,972	10,183		区 分		令和3年度	令和4年度		支出目的等							
当期指定正味財産増減額		75,044	△75,044		年間支出												
当期正味財産増減額合計		96,016	△64,861		年度末残高												

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

I 自己評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 【令和4年度実績】 ○春放流の要望に対応するために15千個、前年度の施設整備により採苗できなかった分の補充として120千個の稚魚を外部から購入したため、アワビ種苗の自給率は65%に留まった。一方、新たな種苗供給先として、遊漁関連団体や県内企業が企画する放流イベントに参画し協力金等を得た。	2 経営状況 【令和4年度実績】 ○前年と同様、一般正味財産に振替した補助金収入75万円により収益が多いように見えるものの、それを除けば依然として赤字体質が続いている。特に、自主事業収益（種苗売却収益）の50万円余りの減額は、大きな影響要因となった。
【自己評価】 ○アワビ稚魚の購入数は前年に比べ約11%減らしたものの、総供給数が約17%減ったため自給率は前年と同程度となった。また、小規模ながら新規の種苗供給先を得た。	【自己評価】 ○主要事業であるヒラメ、マダイの種苗生産・放流について、収入である放流協力金と比較して支出が過大になっていることに加え、アワビの生産不調とそれに伴う外部からの種苗購入が経営状況を悪化させている。
○アワビ施設整備の影響で採苗できなかったことによる一時的な減産であるため、自己評価はBとする。整備完了により飼育環境は改善できたため、今後アワビの自給率を上げていくことを目指す。	○新たな種苗販売先をより積極的に開拓すると共に、アワビの種苗生産を早期に軌道に乗せることで、経営状況の改善を図りたい。
評価	評価
B	C
II 所管課評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 ○アワビ種苗施設工事の影響から種苗生産が減少し、自給率が目標を下回る結果となったが、新たな供給先へ全体の約13%となる種苗を供給することができた。	2 経営状況 ○種苗購入費や人件費は前年度と比較し減少しており、経営状況を改善させようと努めているが、赤字体質が続いている。
○施設工事が完了したことにより、今後生産数が増えることが期待される。近年減少していた漁協・漁業者への供給数の増加や、新たな供給先の開拓により県内自給率を上げるための取組をしていただきたい。	○アワビ種苗生産施設整備のために出捐金を取り崩したが、整備したことにより種苗生産状況が改善し、種苗購入費用の減少と売却収益の増加が期待される。
評価	評価
B	C
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	○行動計画に定める「アワビ種苗の自給率」については、目標を下回ったものの、アワビ種苗施設工事によるものと斟酌されるため、今後の動向を注視したい。 ○経営状況については、施設工事の完了に伴う、収益の増加を期待する一方で、既存先への販売強化と新規先の開拓が喫緊の課題であると考え。
【委員からの提言】	
○赤字体質改善のためには抜本的な改革が必要であり、収益の増加が見込まれない場合は、県水産振興センターとの関係強化の観点からも、法人統合も検討すべきと史料される。	
委員会評価を踏まえた対応方針	
法人の対応方針	所管課の対応方針
○漁業者等の需要に対応して実施している「種苗生産・供給事業（アワビ、クルマエビ、クロソイ）」については、生産性の向上に努めるとともに、さらなる販売先の開拓に取り組む。 ○公益事業であるマダイ、ヒラメ放流用種苗の生産については、財源の多くが水揚げ金額に応じて漁業者から拠出される協力金となっているが、漁業者や水揚げ金額の減少により逆ざやの状況を免れないことから、事業継続のためには経費削減に加え、財源の確保方策について、県や関係者と協議していく。	○県水産振興センターは種苗生産の技術開発を、法人はその技術を活用した種苗生産事業を行っており、役割分担がなされている。今後は、開発された技術の法人移転を促進することにより収益向上を図りたい。 ○アワビ種苗の自給率については生産施設整備により状況改善が見られているほか、養殖用種苗としてクルマエビの早期種苗生産試験を法人に委託しており、試験結果次第では、種苗販売量が増加しさらなる事業拡大が期待される。

法人名：

公益財団法人 秋田県木材加工推進機構

設立年月日 平成4年9月17日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表理事 秋元 秀樹		基本財産等	442,182千円		県出資等額及び比率	300,000千円 (67.8%)		所管部課名	農林水産部林業木材産業課			
設立目的	木材高度加工研究所の研究成果を木材業界へ円滑に移転するための機関として。秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所開所時に、同研究所内に併設。平成25年4月公益財団法人に移行。												
事業概要	①情報収集提供事業 ②技術指導・移転事業 ③啓発研修事業 ④依頼試験等事業												
関連法令、県計画	新秋田元気創造プラン、秋田県林業・木材産業構造改革プログラム												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	1	7		1		4	1	12					

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○公益的事業の安定実施に努めるとともに、安定的な経営を継続するため、収益事業(依頼試験)の拡充を図る。 【目標】収益事業等会計の事業収益額(千円) R4年度:7,280、R5年度:7,384、R6年度:7,592、R7年度:7,800								
取組	○以下の公益的事業を着実に実施する。 技術指導・移転事業(企業訪問、技術相談対応、現地指導等) 情報収集提供事業(情報紙発行、ホームページの運用等) 啓発研修事業(講演会、技術研修会の開催等) 【目標】法人の中核業務である技術指導・移転事業の企業訪問:70件 ○収益事業等会計の事業収益額目標を達成するため、企業訪問及びホームページ等による依頼試験のPRを強化するとともに、企業等のニーズに応えられる信頼の高い試験が行えるよう人材のスキルアップを図り、依頼試験件数を確保する。 【目標】依頼試験の目安(件) R4年度:70、R5年度:71、R6年度:73、R7年度:75								

3 財務														
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>				
区分		令和3年度	令和4年度		区分		令和3年度	令和4年度		項目		令和3年度	令和4年度	増減※
経常収益		49,767	45,020		流動資産		19,344	23,856		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		112.4%	104.9%	△7.5
基本財産・特定資産運用益		10,094	10,093		固定資産		628,958	558,564		流動比率 (流動資産÷流動負債)		829.9%	1745.1%	+915.3
受取会費・受取寄附金		5	5		資産計		648,302	582,420		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		99.6%	99.8%	+0.1
受託事業収益		26,417	16,055		流動負債		2,331	1,367		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)				
自主事業収益		8,428	14,044		短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。				
受取補助金・受取負担金		4,823	4,823		固定負債					<退職給与引当状況(単位:千円)>				
その他の収益					長期借入金					要支給額		引当額	引当率(%)	
経常費用		44,288	42,924		負債計		2,331	1,367		0		0	-	
事業費		42,945	40,352		指定正味財産		509,114	442,182		※要支給職員なし。				
管理費		1,343	2,572		うち基本財産充当額		509,114	442,182						
人件費(事業費分含む)		20,078	20,639		一般正味財産		136,857	138,871						
当期経常増減額		5,479	2,096		うち基本財産充当額									
経常外収益					正味財産計		645,971	581,053						
経常外費用		82	82		負債・正味財産計		648,302	582,420						
当期経常外増減額		△82	△82		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。									
当期一般正味財産増減額		5,397	2,014		③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)									
当期指定正味財産増減額		12,180	△66,932		区分		令和3年度	令和4年度	支出目的等					
当期正味財産増減額合計		17,577	△64,918		年間支出									
					年度末残高									

法人名：

公益財団法人 秋田県木材加工推進機構

I 自己評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 【令和4年度実績】 ○収益事業等会計の事業収益額：14,044千円 ○技術指導・移転事業の企業訪問：76件 ○依頼試験件数：63件 【自己評価】 ○企業訪問件数は目標を上回った。訪問により得られた情報・要望等は必要に応じ木高研所内や関係機関へ提供、情報の共有を図った。 ○依頼試験については受託件数が目標を下回ったものの、例年に比べ耐火試験等単価の高い依頼が多かったことにより、収益額は目標を大きく上回った。	2 経営状況 【令和4年度実績】 ○基本財産である有価証券の評価額が前年より下がったが取り崩しは行っていない。 ○経常収支は2,096千円の黒字となった。 【自己評価】 ○基本財産である有価証券のR5.3.31時点での評価額が前年より66,932千円下がったが、証券保有に伴う受取利息額はほぼ前年並みであり、収入面での大きな影響はない。 ○県からの受託額は前年度より減ったが、依頼試験において耐火試験等単価の高い案件が多く収益が増えたことや経費削減に努めた結果、経常収支は4年連続の黒字となった。
評価	A
II 所管課評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況 ○行動計画に掲げた目標のうち、企業訪問件数は達成率109%であり、依頼試験件数は90%と目標を下回ったものの、1件あたりの試験単価が高かったことから、依頼試験の事業収益は計画に対して192%と目標を大きく上回る結果となっている。	2 経営状況 ○経常ベースで単年度黒字であり、財務3基準も満たしている。基本財産の取り崩しや県からの財政的な支援も受けていないため、経営状況は良好である。
評価	A
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント A ○行動計画に定める目標については達成されており、木材高度加工研究所との情報共有や連携が図られているものと判断される。 ○経営状況についても、県からの財政的支援を受けずに黒字決算となっており、安定的経営であると評価される。
【委員からの提言】 ○木材加工技術の向上による県産木材の価値の向上や消費拡大のための取組を積極的に進めていただきたい。	
委員会評価を踏まえた対応方針	
法人の対応方針 ○引き続き、安定経営を維持するため、顧客ニーズに寄り添った丁寧な事業運営に努めながら事業量を確保するとともに、コスト削減の取組も継続して実施する。	所管課の対応方針 ○木材高度加工研究所と企業の連携的役割を十分に発揮し、研究成果の企業移転や木材加工技術の指導普及・情報提供活動を通して、本県木材産業の振興発展に寄与するよう法人に働きかけていく。

法人名：

公益財団法人 秋田県林業公社

設立年月日 昭和41年4月1日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 三森 道哉	基本財産等	10,000千円	県出資等額及び比率	10,000千円	(100.0%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
設立目的	県内の未利用原野や低質広葉樹林などにおいて、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に設立。							
事業概要	1. 分収林整備事業、2. 森林資源の調査に関する事業、3. 森林・林業の普及啓発に関する事業							
関連法令、県計画	分収林特別措置法							
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	5		2		5	1	12

職員数 (R5.4.1現在) 正職員 12 出向職員 1(1) 臨時・嘱託 2 計 15(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○「第10次長期経営計画」Ⅱ基本方針の【重点事項】に基づき、分収造林契約の変更等により、収支を改善するとともに、市場のニーズに対応する計画のかつ効率的な森林施策を展開する。 なお、R4年度に次期長期経営計画を策定予定であることから、策定後に行動計画の見直しを検討する。				
取組	○収支の改善に向け、分収契約期間の延長や針広混交林化施策の同意に取り組む。 (1) 分収契約期間の延長(50年→80年) 【目標】R4~7年度:208ha (2) 分収割合の変更(林業公社分6割→7割) 【目標】R4~7年度:378ha (3) 針広混交林化・広葉樹林化施策の同意 【目標】R4~7年度:622ha (4) 除地協定の締結 【目標】R4~7年度:274ha ○市場ニーズに対応した森林施策を展開するため、収穫間伐事業や更新伐事業に取り組む。 (1) 収穫間伐事業の実施 【目標】R4年度:1,263ha、R5年度:1,522ha、R6年度:1,563ha、R7年度:1,562ha (2) 更新伐事業の実施 【目標】R4年度:0ha、R5年度:0ha、R6年度:11ha、R7年度:24ha (3) 作業道開設事業の実施 【目標】R4年度:23,200m、R5年度:27,900m、R6年度:28,700m、R7年度:28,600m				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
経常収益	534,292	470,563
基本財産・特定資産運用益		
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	8,171	14,742
自主事業収益	514,855	451,187
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	11,266	4,634
経常費用	940,999	801,957
事業費	826,879	691,176
管理費	114,120	110,781
人件費(事業費分含む)	77,457	70,301
森林資産勘定振替額	406,150	341,991
当期経常増減額	△ 557	10,597
経常外収益	13,310	20,119
経常外費用	31,584	42,602
当期経常外増減額	△ 18,274	△ 22,483
当期一般正味財産増減額	△ 18,831	△ 11,886
当期指定正味財産増減額	419,808	353,399
当期正味財産増減額合計	400,977	341,513

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	308,662	377,629
固定資産	64,348,298	64,770,443
資産計	64,656,960	65,148,072
流動負債	605,301	642,184
短期借入金	523,493	535,050
固定負債	42,304,269	42,416,986
長期借入金	36,400,386	36,505,791
負債計	42,909,570	43,059,170
指定正味財産	21,902,512	22,255,910
うち基本財産充当額	10,000	10,000
一般正味財産	△ 155,122	△ 167,007
うち基本財産充当額		
正味財産計	21,747,390	22,088,903
負債・正味財産計	64,656,960	65,148,073

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	36,923,879	37,040,841	秋田県林業開発基金(秋田県林業開発資金貸付金)、日本政策金融公庫借入金損失補償

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	56.8%	58.7%	+1.9
流動比率 (流動資産÷流動負債)	51.0%	58.8%	+7.8
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	33.6%	33.9%	+0.3
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	29.3%	26.4%	△2.9

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
9,026	9,026	100.0%

法人名：

公益財団法人 秋田県林業公社

I 自己評価					
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○分収契約期間の延長：104ha ○分収割合の変更：24ha ○針広混交林化・広葉樹林化施業の同意：4ha ○除地協定の締結：47ha ○収穫間伐事業の実施：706ha ○更新伐事業の実施：0ha ○作業道開設事業の実施：12,869m</p> <p>【自己評価】</p> <p>○分収契約期間の延長等については、土地所有者との交渉が一巡した中で、未だ合意に至っていない契約地を残す状況であり、合意形成に時間を要しているが、交渉回数を重ねる等により目標を達成したい。</p> <p>○収穫間伐事業等の実施については、入札不調等により低位に留まったことから、発注スケジュールの公表や早期発注、複数年契約の実施等を進め、目標を達成したい。</p> <p>○契約変更の進捗度合いや木材市況を踏まえて策定した第11次長期経営計画に基づく行動計画に見直した上で取り組んでいきたい。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 分収契約期間の延長 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 分収割合の変更 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 針広混交林化・広葉樹林化施業の同意 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 除地協定の締結 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 収穫間伐事業の実施 R5年度：784ha、R6年度：680ha、R7年度：692ha </td> <td style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 評価 C </td> </tr> </table>	分収契約期間の延長 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 分収割合の変更 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 針広混交林化・広葉樹林化施業の同意 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 除地協定の締結 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 収穫間伐事業の実施 R5年度：784ha、R6年度：680ha、R7年度：692ha	評価 C	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期経常増減額は、販売用資産売却収益及び森林調査事業収益の増により10,597千円の黒字となった。</p> <p>○間伐材販売収益は、事業量が減となったものの、販売単価の上昇により予算額を上回る431,167千円となった。</p> <p>【自己評価】</p> <p>○経常増減額は黒字となったが、森林資源が主伐期を迎えていないことから伐採収入を確保できず、引き続き、県借入金が必要としている。</p> <p>○林業公社会計基準の適用により341,991千円を森林資産勘定へ振り替えることで経常収支比率が△2.3%になることから、単年度損益の収支均衡が図られているとしてB評価とする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"> 評価 B </td> </tr> </table>		評価 B
分収契約期間の延長 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 分収割合の変更 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 針広混交林化・広葉樹林化施業の同意 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 除地協定の締結 R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha 収穫間伐事業の実施 R5年度：784ha、R6年度：680ha、R7年度：692ha	評価 C				
	評価 B				
II 所管課評価					
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○分収契約期間の延長等については、目的・効果等の丁寧な説明を重ねながら取り組んでいただきたい。また、目標が未達成となった収穫間伐事業等の実施については、受注し易い環境整備を進め、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>○行動計画の目標数値については、第11次長期経営計画に基づき見直す必要がある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"> 評価 C </td> </tr> </table>		評価 C	<p>2 経営状況</p> <p>○林業公社会計基準の適用による森林資産勘定振替（341,991千円）により、単年度損益の収支均衡が図られているが、引き続き、県借入金が必要とする財務状況が続いており、長期経営計画に基づく事業を着実に進め、累積債務の解消に取り組んでいただきたい。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"> 評価 B </td> </tr> </table>		評価 B
	評価 C				
	評価 B				
III 委員会評価					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">総合評価</td> <td style="width: 50%;">法人全体の取組・運営状況に関するコメント</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td>○行動計画に定める目標が未達成となっている状況については遺憾であるが、合意形成に時間を要する項目が多いことから、着実な実施に努めていただきたい。</td> </tr> </table>	総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント	B	○行動計画に定める目標が未達成となっている状況については遺憾であるが、合意形成に時間を要する項目が多いことから、着実な実施に努めていただきたい。	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント				
B	○行動計画に定める目標が未達成となっている状況については遺憾であるが、合意形成に時間を要する項目が多いことから、着実な実施に努めていただきたい。				
<p>【委員からの提言】</p> <p>○間伐材の販売収益は市況に左右され、作業単価等の上昇もあることから、行動計画や法人が定める目標については、機敏な見直しが必要である。</p>					
委員会評価を踏まえた対応方針					
<p>法人の対応方針</p> <p>○情勢変化等を踏まえて、行動計画や林業公社長期経営計画を随時見直しながら、経営状況の健全化と森林整備事業の安定的実施に向けて取り組んでいく。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○収支バランスや組織体制を整えながら、分収契約期間の延長や針広混交林化施業の同意に向けた取組の着実な実施に努めていただきたい。</p>				

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

設立年月日 平成4年7月28日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 龍司	基本財産等	909,935千円	県出資等額及び比率	620,000千円	(68.1%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。							
事業概要	①林業従事者の確保、育成に関する事業 ②林業従事者の就労条件の改善に関する事業 ③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業 ④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業 ⑤林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
関連法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画							
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	4		2		5	1	11
	職員数 (R5.4.1現在) 正職員 5(1) 出向職員 臨時・嘱託 計 5(1) ※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。							

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○林業従事者の安定的確保に向けた公益的事業の安定実施に努める。				
取組	○林業従事者の育成を図るため、ニューグリーンマイスター認定者を新たに125人確保する。 【目標】ニューグリーンマイスター認定者 32人/年 ○林業労働者の就労条件の改善を図るため、退職金共済加入者を増加させる。 【目標】退職金共済助成対象者 R2年度:610人→R7年度:690人 R3年度:626人、R4年度:642人、R5年度:658人、R6年度:674人、R7年度:690人				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
経常収益	95,980	92,084
基本財産・特定資産運用益	14,352	14,757
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	1,490	3,375
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	80,106	73,905
その他の収益	32	47
経常費用	99,353	95,103
事業費	94,179	90,405
管理費	5,174	4,698
人件費(事業費分含む)	20,542	22,457
当期経常増減額	△ 3,373	△ 3,019
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 3,373	△ 3,019
当期指定正味財産増減額	116	88
当期正味財産増減額合計	△ 3,257	△ 2,931

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	21,497	20,891
固定資産	995,285	995,059
資産計	1,016,782	1,015,950
流動負債	2,336	1,749
短期借入金		
固定負債	8,439	11,124
長期借入金		
負債計	10,775	12,873
指定正味財産	909,846	909,934
うち基本財産充当額	909,846	909,934
一般正味財産	96,161	93,143
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,006,007	1,003,077
負債・正味財産計	1,016,782	1,015,950

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	96.6%	96.8%	+0.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	920.2%	1194.5%	+274.2
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	98.9%	98.7%	△0.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
11,124	11,124	100.0%

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○ニューグリーンマイスター認定者（育成学校卒業生）23人</p> <p>○退職金共済助成対象者 R4年度 625人</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当基金では収益事業を実施していないが、基本財産等を安全な有価証券で運用し、安定した収入（1,476万円）を確保した。</p> <p>○県から事業補助金や受託収益（7,728万円）を得て、公益目的事業等を実施し当期経常増減額は3,018千円の赤字であるが、公益目的事業のための特定資産を充てており経営は安定している。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○退職金共済助成対象者数は目標をほぼ達成（97%）できたほか、ニューグリーンマイスター認定者数は目標を下回ったものの、当プログラムは本県における林業従事者の技術力維持・向上に一定の役割を果たしている。今後は目標の達成に向けて、当基金の支援制度が十分に活用されるよう、各種会議やSNS等により県内事業者への周知強化を図る。</p> <p>○林業従事者の育成・確保や就労条件の改善を図るため、高校生や求職者を対象にした林業体験研修や事業体への相談指導、各種助成を実施した。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○財団の事業は、県からの補助金や受託収入、基本財産の運用益により実施しており、正味財産残高（約10億円）も十分であることから、事業実施・経営の財政基盤は安定している。</p> <p>○今後も毎年の収支均衡を維持しながら、林業労働者の確保・育成や就労条件の改善を図るため、各種の研修や助成事業を継続して実施していきたい。</p>
評価	評価
C	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○当支援制度を活用する事業者が少なかったことにより、行動計画に掲げた2項目の目標値は達成できなかったものの、求職者に対する就職先の斡旋やマッチング等の実施、事業主への相談指導等を幅広く実施し、林業従事者の安定的確保に向けた公益的事業を継続的に進めており、本県林業における雇用環境の改善に寄与している。</p>	<p>○主な事業は、林業の担い手を確保・育成するための、林業担い手育成基金を活用した県からの補助金で実施しており、財団の財務基盤は安定している。</p>
評価	評価
C	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	<p>○行動計画に定める目標については、達成ができなかったものの、年度ごとの変動はやむを得ないものと斟酌され、地道な活動を進めている点については評価できる。</p> <p>○経営状況については、財政基盤が安定しているものの、正味財産が減少していることから、安定的経営が図れるような取組を継続していく必要がある。</p>

【委員からの提言】

<p>○林業の担い手確保、育成のためには、危険・キツイ・儲からないといったイメージを一新し、魅力を伝えていくような取組が重要となることから、新規就業者等との関わりや業界への貢献度について、PRする取組を進めていくべきと考える。</p>

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○本県の豊かな森を守り育む林業の担い手を確保・育成していくため、一般の県民や高校生を対象に林業の魅力を発信する取組を拡充するとともに、「あきた森の仕事ナビ」（ウェブサイト）等の職業紹介・情報発信力を強化していく。</p>	<p>○安定的な経営を図るため、事業量の確保やコスト削減を進め、さらなる新規就業者の確保に向けて「無料職業紹介所」の機能を十分に発揮するよう指導する。</p>

法人名：

秋田県信用保証協会

設立年月日 昭和26年4月24日

1 法人の概要													
代表者職氏名	会長 堀井 啓一		基本財産等	19,097,247千円		県出資等額及び比率	6,868,982千円 (36.0%)		所管部課名	産業労働部産業政策課			
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。												
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。												
関連法令、県計画	信用保証協会法												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	4	11	1	2					※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	<p>○県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援を行うとともに、必要に応じ関係団体や金融機関と連携しながら、きめ細かな経営支援を行うことにより、企業の経営改善や生産性向上などに貢献し、幅広い保証利用の浸透に努める。</p> <p>【目標】保証利用企業者数 各年度 13,000企業</p>								
取組	<p>○力強い金融支援や適正保証の推進に努めることや、関係機関との連携強化・協働を図りながら、県内中小企業の経営改善や事業再生等への取組をサポートすることなどによって、企業の事業継続や発展に寄与するとともに、協会利用の付加価値を向上させ、もって、保証利用企業者数の確保を図ることや、求償権管理を徹底し回収額の最大化に努めることで、財務基盤の強化を図る。</p> <p>○本計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援、経営改善支援に注力し、支援企業の事業維持・継続に向けた取組を強化する。</p>								

3 財務														
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>				
区分		令和3年度	令和4年度		区分		令和3年度	令和4年度		項目		令和3年度	令和4年度	増減※
経常収入	経常収入	3,670,895	3,562,356		流動資産	33,726,886	32,605,819		経常収支比率	163.5%	161.4%	△2.1		
	自主事業収入	3,140,954	3,180,350		固定資産	356,475,681	338,213,756		(経常収益÷経常費用)					
	運用益収入	240,696	246,887		資産計	390,202,567	370,819,575		流動比率					
	その他	289,245	135,119		流動負債				(流動資産÷流動負債)					
経常支出	経常支出	2,245,284	2,206,630		短期借入金				自己資本比率	6.1%	6.7%	+0.6		
	業務費	768,439	788,679		固定負債	366,336,022	345,848,100		(純資産計÷負債・純資産計)					
	人件費	515,977	514,622		長期借入金				有利子負債比率					
経常利益(損失)	1,425,611	1,355,726		負債計	366,336,022	345,848,100		(有利子負債÷純資産計)						
経常外収入	3,362,746	4,348,292		資本金	10,847,937	10,847,937		※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。						
経常外支出	3,612,805	4,486,919		利益剰余金等	13,018,608	14,123,538		<退職給与引当状況(単位:千円)>						
経常外収支差額	△250,059	△138,627		純資産計	23,866,545	24,971,475		要支給額	450,377	引当額	450,377	引当率(%)	100.0%	
制度改革促進基金取崩額				負債・純資産計	390,202,567	370,819,575		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。						
当期収支差額	1,175,552	1,217,099												

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)				
区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等	
年間支出	21,261	4,337	県中小企業融資制度に係る損失補償額	
年度末残高	5,751,942	5,971,316	県中小企業融資制度に係る損失補償限度額、金融安定化特別基金	

法人名：

秋田県信用保証協会

I 自己評価					
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○保証利用企業者数 14,867企業</p> <p>○保証浸透率 44.9% (利用企業者数/県内中小企業者数33,096企業)</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常収支差額は、1,355,726千円の黒字となった。</p> <p>○経常外収支差額は、138,627千円の赤字となった。</p> <p>○上記の結果、当期収支差額は、1,217,099千円の黒字となった。</p>				
<p>【自己評価】</p> <p>○保証利用企業者数について、目標13,000企業に対する達成率は114.4%となった。</p> <p>○コロナ禍における利用急増の反動減から、前年度末と比し244企業の減少となった。</p> <p>○しかしながら、県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠を活用した県内中小企業者の資金繰り支援(保証承諾737件、109億円)に努めたこと、また、県・市町村の創業支援資金等を活用した創業支援を積極的に行ったこと(240企業)等、政策保証の推進に努めたことから目標を達成することができた。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○保証料が予算額を126百万円余り上回ったこと、また、求償権償却が予算額を1,715百万円余り下回ったことなどから、当期収支差額は予算額を603百万円余り上回った。</p> <p>○県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失補償金4,337千円を受領している。</p>				
<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A	<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>B</td></tr> </table>	評価	B
評価					
A					
評価					
B					
II 所管課評価					
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○目標13,000企業に対し、利用企業者数が14,867企業と目標を上回っていることから、目標は達成されたものと認められる。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○収支差額がプラスであり、基本財産及び収支差額変動準備金も厚く、良好と認められる。</p>				
<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A	<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>B</td></tr> </table>	評価	B
評価					
A					
評価					
B					
III 委員会評価					
<table border="1"> <tr><td>総合評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	総合評価	A	<p>法人全体の取組・運営状況に関するコメント</p> <p>○行動計画に定める目標については達成しており、保証業務だけでなく、経営改善や創業、事業拡大支援などの経営支援にも積極的に取り組んでいることから、中小企業のサポートという法人の役割については十分に果たしているものと評価できる。</p> <p>○経営状況についても、大幅に黒字を確保しており、基本財産等も厚く、良好である。</p>		
総合評価					
A					
<p>【委員からの提言】</p> <p>○据置していたコロナ関連融資の返済が始まる企業や、7月の大雨災害で影響を受けた企業の資金繰り悪化が懸念されているため、関係団体や金融機関との連携、相談支援機能をさらに強化し、経営改善に注力いただきたい。</p>					
委員会評価を踏まえた対応方針					
<p>法人の対応方針</p> <p>○引き続き、県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援、また、関係団体や金融機関と連携したきめ細かな経営支援の実施に努め、更には相談支援機能の強化にも注力しながら、企業の経営改善や生産性向上等に貢献し、保証利用企業の確保を図っていく。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○今後も黒字経営の確保や、中小企業へのきめ細かな経営支援の実施に努めるとともに、コロナ関連融資の返済や7月の大雨災害等により、資金繰りに苦慮している企業に対する相談支援体制の更なる強化をお願いしたい。</p>				

法人名:

公益財団法人 あきた企業活性化センター

設立年月日 昭和43年4月23日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 妹尾 明	基本財産等	30,025千円	県出資等額及び比率	30,000千円	(100.0%)	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
設立目的	県内中小企業者等の経営基盤の強化及び創業支援に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって県内産業の発展と活力ある経済社会の創出に寄与する。							
事業概要	設備導入支援、販路拡大支援、新事業・新産業創出及び経営革新等の支援、技術開発支援、知的財産有効活用支援並びに普及啓発、人材育成支援、小売商業振興支援、情報化支援、情報収集及び調査分析、公の施設管理							
関連法令、県計画	中小企業等経営強化法、中小企業支援法、秋田県中小企業振興条例							
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	2	10		1		9	2	20
						職員数 (R5.4.1現在)		
						正職員		19
						出向職員		4
						臨時・嘱託		24
						計		47

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	<p>○安定的経営の継続に向け、適切な予算の執行管理により、法人会計における一般正味財産残高1,330千円以上を維持する。</p> <p>○県内企業からの相談等に対し、的確に経営課題を把握し、適切な情報や支援策を提供することにより、企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけ、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。</p> <p>【目標】顧客満足度指数:80</p>				
取組	<p>○事業運営に対応した管理費(法人会計)における適正水準の一般正味財産残高を維持するため、予算の適切な執行管理に努める。</p> <p>○受託事業等の請負による管理費の獲得や貸与事業を持続していくための収益力向上による財源の確保に努める。</p> <p>○センター事業の認知度向上のための情報発信を継続して実施することにより、相談対応件数の増加を図る。</p> <p>【目標】相談対応件数:7,400件 事業案内(チラシ)作成・配布部数:3,000部 情報誌BICあきた作成・配布部数:月3,000部</p>				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
経常収益	638,087	717,763
基本財産・特定資産運用益	17,386	17,386
受取会費・受取寄附金	3,080	2,900
受託事業収益	113,494	132,214
自主事業収益	166,445	171,662
受取補助金・受取負担金	332,006	391,429
その他の収益	5,676	2,172
経常費用	626,299	721,359
事業費	565,323	656,585
管理費	60,976	64,774
人件費(事業費分含む)	261,066	274,671
当期経常増減額	11,788	△3,596
経常外収益	383,150	105
経常外費用	421,375	53,230
当期経常外増減額	△38,225	△53,125
当期一般正味財産増減額	△26,437	△56,721
当期指定正味財産増減額	△392,454	△12,884
当期正味財産増減額合計	△418,891	△69,605

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	1,126,959	1,201,954
固定資産	8,692,559	8,607,794
資産計	9,819,517	9,809,748
流動負債	825,983	901,268
短期借入金	720,284	811,971
固定負債	7,706,403	7,690,952
長期借入金	7,425,860	7,425,860
負債計	8,532,386	8,592,221
指定正味財産	861,904	849,020
うち基本財産充当額	29,999	30,025
一般正味財産	425,228	368,507
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,287,131	1,217,527
負債・正味財産計	9,819,517	9,809,748

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	7,486,697	7,481,384	設備貸与・設備資金貸付事業資金、あきた農商工応援ファンド事業資金、あきた中小企業みらい応援ファンド等

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	101.9%	99.5%	△2.4
流動比率 (流動資産÷流動負債)	136.4%	133.4%	△3.1
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	13.1%	12.4%	△0.7
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	49.9%	60.7%	+10.8

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
91,457	91,457	100.0%

法人名：

公益財団法人 あきた企業活性化センター

I 自己評価			
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○法人会計における一般正味財産残高：2,784千円</p> <p>○顧客満足度指数：83.5</p> <p>○相談対応件数：11,351件</p> <p>○事業案内（チラシ）作成・配布部数：3,000部</p> <p>○情報誌BICあきた作成・配布部数：月3,000部</p> <p>【自己評価】</p> <p>○行動計画に定めた全ての目標において、100%以上を達成した。複数のコーディネーターによるチーム編成等で伴走支援に注力した「よろず支援拠点」が、相談対応件数増に寄与している。</p> <p>○相談対応における的確な経営課題の把握や、センター内外の連携による適切な情報や支援策の提供に努めることで、顧客満足度指数も目標の80以上を達成した。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期経常増減額は3,596千円の赤字で、事業拡充等に伴う事業費（人件費）の増加、設備投資支援事業における新規貸付実績の増に伴う与信費用の増加によるところが大きい。</p> <p>○当期経常外増減額は53,125千円の赤字で、あきた農商工応援ファンド、あきた中小企業みらい応援ファンド資産等の時価評価の減が主な要因である。</p> <p>【自己評価】</p> <p>○設備投資支援事業における与信費用等の増加に伴い、経常増減額は減益・赤字となったが、リースの貸付残高も3年連続で増加となっており、次年度以降の収益増の要素といえる。</p> <p>○借入金は全て事業の実施資金であり、有利子負債比率の悪化は、令和4年度に採択となったGo-tech事業の運転資金（間接補助金分に相当）の増加等によるところが大きい。</p>		
	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>A</td> </tr> </table>	評価	A
評価			
A			
II 所管課評価			
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○行動計画に掲げた目標は全て達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきた</p> <p>○企業からの相談等に対し、企業が持つ課題の把握に努め、課題解決に必要な情報や支援策を提供することにより更なる顧客満足度指数に向上に努めていただきたい。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○経常ベースの単年度損益について、設備貸与事業における与信費用等増加が主な要因となり赤字ではあるものの、収支均衡を達成しており次年度以降の収益力の向上につながるものといえる。</p> <p>○県が財政的に関与している貸付金や基金は、県と役割を分担して実施する中小企業支援のための原資であり、運営に影響を与えるものではなく経営は安定している。</p>		
	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>A</td> </tr> </table>	評価	A
評価			
A			
III 委員会評価			
<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td>A</td> </tr> </table>	総合評価	A	<p>法人全体の取組・運営状況に関するコメント</p> <p>○中小企業サポートという本センターの目的に対応した取組の実施や行動計画に定める目標の達成状況については評価できるものである。</p> <p>○経営状況においては、当期経常増減額が赤字となっているものの、中小企業サポートに係る与信費用増加に起因するものであり、支障はないものと判断される。</p> <p>【委員からの提言】</p> <p>○他の支援団体との連携を強化しながら、企業支援の取組を積極的かつ着実に進めていただきたい。</p>
総合評価			
A			
委員会評価を踏まえた対応方針			
<p>法人の対応方針</p> <p>○適切な法人運営を維持するとともに、事業収益改善に向けた取組、費用の管理を行う。</p> <p>○中小企業支援機関や金融機関との連携を強化しながら、企業の実情に即した効果的な支援を進めていく。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○企業支援の取組をより効果的なものとしていくため、県が把握している情報や支援策についての情報提供を適宜行っていく。</p>		

法人名:

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

設立年月日 平成2年11月28日

1 法人の概要									
代表者職氏名	理事長 石川 定人	基本財産等	437,000千円	県出資等額及び比率	210,000千円	(48.1%)	所管部課名	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課	
設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。								
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発								
関連法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、新秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画								
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
		4		2		5		11	6

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)									
県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し				
目標	<p>○新規事業であるPVCJ事業の収益を収入源の主力とするため、R4年度以降は全国規模の事業を実施し、収益確保につながる事業の展開を目指す。 また、効果的・効率的な法人運営に取り組むことで経営の安定化を図り、まずは単年度ごとの決算の黒字化を図る。 【目標】新規事業収益(PVCJ事業) R4年度 事業規模5,000千円、決算ベースで収支均衡 R5年度以降 各年度決算ベースで5,000千円の黒字 ○財務状況を踏まえ、県と機構において法人運営の方向性を検討する。</p>								
取組	<p>○社会状況の変化等へ柔軟に対処できるよう、関係性が高い外部機関との連携強化や人材の確保を図る。 ○使用済み太陽光発電パネルの適正処理管理を行うPVCJ事業について、その他事業として展開するものの公益性が高い事業であるため、今後の状況、事業規模の広がり、業界団体の動きなどを見極めた上で、収益の改善に努めるとともに、法人の今後のあり方を具体的に検討し、第4次計画期間内にその結論を得る。</p>								

3 財務														
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>				
区分		令和3年度	令和4年度		区分		令和3年度	令和4年度		項目		令和3年度	令和4年度	増減※
経常収益		12,873	17,123		流動資産		17,820	16,534		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		66.3%	76.2%	+9.8
基本財産・特定資産運用益		1,235	1,234		固定資産		452,933	452,897		流動比率 (流動資産÷流動負債)		480.3%	208.0%	△272.3
受取会費・受取寄附金			10,440		資産計		470,753	469,431		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		99.2%	98.3%	△0.9
受託事業収益		3,212	3,125		流動負債		3,710	7,949		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)				
自主事業収益		7,434	1,183		短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。				
受取補助金・受取負担金		928	928		固定負債					<退職給与引当状況(単位:千円)>				
その他の収益		64	213		長期借入金					要支給額	引当額	引当率(%)		
経常費用		19,408	22,485		負債計		3,710	7,949		0	0	-	※中小企業退職共済制度へ加入している。	
事業費		15,746	17,453		指定正味財産		437,783	437,583						
管理費		3,662	5,032		うち基本財産充当額		437,000	437,000						
人件費(事業費分含む)		8,353	5,863		一般正味財産		29,260	23,899						
当期経常増減額		△ 6,535	△ 5,362		うち基本財産充当額									
経常外収益					正味財産計		467,043	461,482						
経常外費用					負債・正味財産計		470,753	469,431						
当期経常外増減額					※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。									
当期一般正味財産増減額		△ 6,535	△ 5,362		③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)									
当期指定正味財産増減額		△ 200	△ 200		区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等						
当期正味財産増減額合計		△ 6,735	△ 5,562		年間支出									
					年度末残高									

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○令和4年度のPVCJ事業は、事業規模約1,100万円、その収支は約44万円の黒字で、ほぼ収支均衡となった。</p> <p>○ただし、PVCJ事業収入のうち400万円は関係企業からの寄付金で賄われており、これが無ければ赤字となっていた。</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○財団の各会計（事業実施会計、法人会計、その他会計（PVCJ））の合計で、約556万円の赤字となった。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○PVCJ事業は、実質的に赤字となっており、会員の新規獲得等、収入源の確保に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○令和4年以降のPVCJ商標使用料が50,000ユーロ以上（毎年4%ずつ増加）とされており、多大な負担となっているため、本事業の継続の可否を見極める中で、収支均衡・黒字化の見通しが立たない場合は、本事業からの撤退も選択肢に入れる必要がある。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○長年の低金利の影響で単年度損益の収支均衡の未達成が継続し、運転資金としている流動資産の枯渇が懸念される状況となっており、基本財産の取り崩しも視野に入れる必要が生じている。</p>
評価	評価
B	B

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○新規事業としてPVCJ事業に取り組んだものの、初年度は寄付金が無ければ赤字となっていたことを踏まえ、収入源の確保に取り組む必要がある。</p> <p>○今後、PVCJ事業の黒字化の目処が立たない場合は、財団の財務状況の改善につながらないため、本事業からの早期撤退も検討する必要がある。</p>	<p>○公益目的支出計画を踏まえつつ、業務運営の効率化や固定費節減の徹底など、収支の改善に努めている。</p> <p>○低金利の影響による厳しい経営環境のもと、赤字決算の継続による運転資金の枯渇が懸念され、基本財産の取り崩しを視野に入れなければならない局面にあることから、引き続き新たな収益源の確保に取り組む必要がある。</p>
評価	評価
B	B

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	<p>○収入源の主力とするPVCJ事業について、収支均衡、黒字化が不透明であるほか、当該事業以外についても赤字が見られており、法人の体質改善が求められる。</p>
<p>【委員からの提言】</p> <p>○PVCJ事業については、収支均衡、黒字化を図る取組の推進を期待する一方で、当該事業の先行き如何では、その他の事業を含めた全事業や行動計画の大幅な見直しが必要となる。</p>	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○PVCJ事業については、経費の大部分を占める商標使用料の低減に向けてベルギー本部との交渉を行うほか、会費収入の増に向けた新規会員の獲得に努めるとともに、使用済み太陽光パネルの分析業務等の受託など新たな収益源の確保に取り組む。</p> <p>○PVCJ事業以外については、引き続き、固定費等の経費の節減を徹底するとともに、低収益の要因となっている低金利での基本財産の運用を見直し、柔軟に運用することで収益の改善を図る。</p>	<p>○PVCJ事業については、新規会員の獲得が進められるよう既存会員から加入可能性のある企業の紹介を受けるほか、新たな収益源の確保に繋げるため、環境省などの関連事業の一部分析業務を受託する等の取組を進めていただきたい。</p> <p>○PVCJ事業以外については、経費の節減や基本財産の運用見直しを図り、可能な限り早期に赤字体質から黒字体質へと転換が図れるよう、適宜助言を行う。</p>

法人名：

秋田県土地開発公社

設立年月日 昭和48年4月20日

1 法人の概要													
代表者職氏名	理事長 川辺 透		資本金	100,000千円		県出資等額及び比率	100,000千円 (100.0%)		所管部課名	建設部建設政策課			
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・ 国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん 												
関連法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	2	3		2			2	5		13(2)		4	17(2)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○第2期秋田県土地開発公社経営計画(R4～8年度)に基づき、今後も収支均衡を確保し、安定的な経営体制を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】当期利益額 R4年度：23,000千円、R5年度：17,000千円、R6年度：23,000千円、R7年度：22,000千円								
取組	<ul style="list-style-type: none"> ○用地取得業務については、県等と十分な情報交換や調整を行いながら業務の受託拡大に取り組んでいく。 ○また、受託業務を円滑に遂行するため、業務実施上の課題等を検証し、業務精度の向上や技術の改善を図る。 【目標】受託事務量の確保…115百万円/年 県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価…平均80点 用地取得に係る契約件数…754件/年								

3 財務									
①損益計算書 (単位:千円)			②貸借対照表 (単位:千円)			<主な経営指標>			
区 分	令和3年度	令和4年度	区 分	令和3年度	令和4年度	項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
事業収益	2,063,821	2,821,016	流動資産	6,664,271	5,179,711	經常収支比率 (經常収益÷經常費用)	101.1%	100.3%	△0.8
事業原価	2,027,131	2,799,740	固定資産	666,858	715,102	流動比率 (流動資産÷流動負債)	74270.3%	46218.5%	△28051.7
事業総利益(損失)	36,690	21,276	資産計	7,331,129	5,894,813	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	11.8%	14.8%	+3.0
販売費及び一般管理費	18,102	15,620	流動負債	8,973	11,207	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			
人件費(事業原価含む)	123,742	100,713	短期借入金			※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
事業利益(損失)	18,588	5,656	固定負債	6,460,738	5,013,748	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
事業外収益	3,335	2,784	長期借入金	6,435,140	4,986,086	要支給額	引当額	引当率(%)	
事業外費用			負債計	6,469,710	5,024,955	28,452	27,662	97.2%	
經常利益(損失)	21,924	8,440	資本金	100,000	100,000	※中小企業退職金共済に加入している。			
特別利益			利益剰余金等	761,419	769,858				
特別損失			純資産計	861,419	869,858				
当期利益	21,924	8,440	負債・純資産計	7,331,129	5,894,813				

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)			
区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高		683,486	用地先行取得に係る土地開発基金貸付(秋田港アクセス道路事業)

法人名：

秋田県土地開発公社

I 自己評価	
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】 ○当期利益額：8,440千円 ○受託事務量の確保：125百万円 ○県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価：平均80.5点 ○用地取得に係る契約件数：612件</p> <p>【自己評価】 ○当期利益額、契約件数の実績値は経営努力以上に国や県等の起業者の事業計画や業務発注量に大きく影響を受けるため、今年度の県からの受託事務量は目標に達したものの、国やその他起業者から見込んでいた業務受注量の落ち込みにより目標を達成することができなかった。 ○一方、当社の設立目的である、公有地の拡大、公共用地の取得について見た場合、県から受けた依頼に対する土地の取得実績は94.8%の達成率となっているほか、県用地担当者が回答する用地取得委託業務実態調査において総合評価が80点を超過している。これらのことから、当社は、公共的役割を十分に果たしていると評価できる。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】 ○当期の純利益は8,440千円の黒字となっており、9期連続の黒字とすることができた。</p> <p>【自己評価】 ○令和4年度は5件の公有地取得事業、58件のあっせん等事業を受託したことから、黒字とすることができた。引き続き安定した経営を維持していきたい。</p>
評価	評価
A	A
II 所管課評価	
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○当期利益額が目標に達しなかったが、これは県からの業務受注量は目標を達成したものの、その他の起業者からの業務受注量が土地開発公社の見込を下回ったことによるものである。起業者の業務発注量は事業計画や工事の進捗等に大きく影響を受けるものであることから、経営努力により当該目標を達成することは困難であったため、定量評価ではなく定性評価とすることが妥当であると考えられる。</p> <p>○令和4年度の事業実績は、用地取得率及び起業者評価共に、起業者が求める要望に高い水準で応えており、公社設立の目的である公有地の拡大、公共用地の取得について、公共的な役割を十分に果たしている。また職員の採用や将来を見据えた配置替え等が行われており、公社が有する技術やノウハウの継承が図られているなど、今後も引き続き高い水準での業務の遂行が期待される。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○今年度当期利益額については行動計画目標額に届かなかったものの、県からの運営に関する財政支援を受けずに黒字を達成している。また、平成26年度以降継続しての黒字計上となっており、収支均衡の安定した経営が行われていると評価される。</p> <p>○今後も受託事務の確保に向け、起業者側への働きかけ等の取組を継続して行い、収支均衡を図り、安定した経営を維持することが望まれる。</p>
評価	評価
A	A
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める目標について未達成ではあるものの、受託事務量を確保し、公共的な役割を果たしている点は評価できる。 ○経営状況については、県からの財政的支援を受けずに、9期連続で黒字を維持している点について評価できる。
【委員からの提言】	
○行動計画に定める当期利益額については、国や県等の発注動向に左右されるものであり、法人の経営努力によるものではないことから、安定的経営の継続や公共的事業の安定実施の観点から、目標の見直しが求められる。	
委員会評価を踏まえた対応方針	
法人の対応方針	所管課の対応方針
○安定的な公社運営を維持するために、より一層の事業量の確保に努めるとともに、起業者からの高い評価を得られるよう業務精度の向上や技術の改善を図り、公共事業の推進に寄与する。また、行動計画に定める当期利益額については、今後の業務受注量を想定し、見直しを行う。	○収支均衡の確保、黒字経営の維持に向けた取組を推進するとともに、より一層の安定的な経営体制の確立及び公共的事業の安定実施の推進に向け、行動計画に定める目標の見直しを行う。

法人名：

公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議

設立年月日

平成3年8月1日

1 法人の概要									
代表者職氏名	理事長 斉藤 永吉	基本財産等	581,711千円	県出資等額及び比率	300,000千円	(51.6%)	所管部課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課	
設立目的	暴力団による不当な行為を防止するために必要な事業を行い、暴力団員による不当な行為の被害者を救済するための措置を講ずるとともに、暴力団員による不当な行為の予防に関する民間の自主的な組織活動を助ける活動等を行うことにより、県民生活の安全と平穏の確保に寄与すること。								
事業概要	①暴力団員による不当行為予防の広報活動 ②民間暴力団排除組織への支援活動 ③暴力団の不当行為に関する相談活動 ④少年に対する暴力団の影響排除活動 ⑤暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動 ⑥暴力団事務所の使用差止訴訟活動 ⑦不当要求防止責任者講習の実施 ⑧不当要求情報管理機関の業務支援 ⑨暴力団による不当要求の被害者支援 ⑩少年指導員研修 ⑪関係機関との情報収集、情報交換、調査研究事業								
関連法令、県計画	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項								
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
	1	8		2		7	1	17	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項に規定されている事業について確実な運営に努める。 ○安定した経営基盤を維持するため、賛助会員の確保と新規獲得及び基本財産の適切な運用により、経営の安定化と収支相償を図る。								
取組	○暴力団員による不当な行為の予防等に関する広報啓発活動、民間組織が行う暴力追放活動を助ける活動、同行等に関する相談活動、少年への暴力団からの影響を排除する活動、暴力団離脱者等に対する支援活動、暴力団事務所の使用差止訴訟活動、暴力団員からの被害を防止するための講習等の開催、被害者の救済・支援活動、調査研究活動等を推進する。 【目標】暴力団壊滅秋田県民大会の定期的な開催と責任者講習(単年度25回、目標受講者数720人、目標顧客満足度指数75)の実効ある計画的な開催に取り組む。 ○法人の目標を達成するため、各種講習、講演、研修及びイベントでの広報啓発活動や広告等を活用した呼び掛けによる賛助会員の獲得と、基本財産の適切な運用を図り、収支相償を図る。 【目標】目標賛助会費納入額8,200千円								

3 財務									
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)				
区分	令和3年度	令和4年度	区分	令和3年度	令和4年度	<主な経営指標>			
経常収益	18,161	16,657	流動資産	7,079	6,087	経常収支比率	108.3%	90.0%	△18.3
基本財産・特定資産運用益	6,416	6,130	固定資産	591,495	590,862	(経常収益÷経常費用)			
受取会費・受取寄附金	7,845	7,720	資産計	598,574	596,949	流動比率	2191.6%	2181.7%	△9.9
受託事業収益	2,715	2,714	流動負債	323	279	(流動資産÷流動負債)			
自主事業収益			短期借入金			自己資本比率	99.9%	100.0%	+0.0
受取補助金・受取負担金			固定負債			(純資産計÷負債・純資産計)			
その他の収益	1,185	93	長期借入金			有利子負債比率			
経常費用	16,771	18,509	負債計	323	279	(有利子負債÷純資産計)			
事業費	12,100	12,278	指定正味財産	581,754	581,711	※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
管理費	4,671	5,011	うち基本財産充当額	581,754	581,711	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
人件費(事業費分含む)	8,694	9,223	一般正味財産	16,496	14,959	要支給額	引当額	引当率(%)	
当期経常増減額	1,390	△1,852	うち基本財産充当額	8,306	8,306	0	0	—	
経常外収益		315	正味財産計	598,250	596,670	※要支給職員なし。			
経常外費用			負債・正味財産計	598,573	596,949	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。			
当期経常外増減額		315	③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)						
当期一般正味財産増減額	1,390	△1,537	区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等			
当期指定正味財産増減額	△28	△44	年間支出						
当期正味財産増減額合計	1,362	△1,581	年度末残高						

法人名：

公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議

I 自己評価	
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○第31回暴力団壊滅秋田県民大会の開催 ○不当要求防止責任者講習の開催 回数25回、受講者722人、顧客満足度指数90 ○賛助会費納入額772万円（寄附金を含む） ○暴力相談活動等の推進 83件受理 ○広報啓発活動の推進 各種媒体を利用したほか、責任者講習等での広報活動</p> <p>【自己評価】</p> <p>○県警察と連携して計画的に事業を推進したことにより、責任者講習の開催目標を達成したほか、暴力団排除意識高揚のための県民大会の開催による広報啓発活動、適切な暴力相談など、法に規定された事業を確実に推進した。</p> <p>○県内事業所の統廃合の影響等から、賛助会費の目標額に及ばなかった（達成率94%）が、会員獲得活動を推進し、新規8会員を獲得した。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常収益は、債券買換による売却益がなかったこと及び賛助会員の減少により前年比1,504千円減となった。 ○経常費用は、前年の債券売却益による余剰金を執行したことにより、前年比1,738千円増となった。</p> <p>【自己評価】</p> <p>○単年度の経常収支比率が△10%となったが、これは計画的な債券買換に伴う前年度余剰金を適正に解消したこと起因したものであり、当該余剰金を除いた場合の経常収支比率は5%の範囲内となることと基本財産を取り崩すこと無く経営していることからA評価とした。</p>
評価	A
II 所管課評価	
<p>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</p> <p>○行動計画に掲げた目標は概ね達成されているが、未達成であった賛助会費納入額確保を含め、暴排思想を県民に浸透させ、法人活動への賛同と理解を得るため、引き続き目標達成に向けた活動に取り組んでいただきたい。</p>	<p>2 経営状況</p> <p>○前年度の余剰金を解消したことで単年度の収支均衡は達成できなかったが、基本財産を取り崩すこと無く経営は安定している。引き続き、賛助会員の確保等に取り組んでいただきたい。</p> <p>○前年度の余剰金である債券売却益を除いた経常収支比率は5%の範囲内であり、基本財産を取り崩すこと無く経営していることからA評価と判断した。</p>
評価	A
III 委員会評価	
総合評価	<p>法人全体の取組・運営状況に関するコメント</p> <p>A</p> <p>○行動計画に定める「目標賛助会費納入額」は達成できなかったものの、計画的に事業を実施しており、顧客満足度も高いことから、法人運営については順調であると評価される。</p>
<p>【委員からの提言】</p> <p>○県内全事業所の加入を目指し、全県挙げての「暴力団壊滅」に取り組んでいただきたい。</p>	
委員会評価を踏まえた対応方針	
<p>法人の対応方針</p> <p>○全県挙げての「暴力団壊滅」を目的とした暴力団壊滅秋田県民大会の開催のほか、機関誌やウェブサイト、新聞、フリーペーパー、ラジオ放送、郵便局窓口用置き封筒等の各種媒体を有効に活用した広報啓発活動を実施するなど、賛助会員の増加に向けた取組を強化し、計画的に事業を推進する。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>○暴力団の壊滅を目指し、これまでの事業を継続するため、県民から法人活動への賛同と理解を得られるような周知活動を展開し、目標賛助会費納入額の達成に向けた取組を進めていただきたい。 ○県警察では、これまで講話や各種会議、イベント等において、法人の活動を紹介するなど周知しているところであるが、今年度からは、不当要求防止責任者を選任していなかった事業者に対して責任者選任の働き掛けを行っており、これらの取組を継続しながら、併せて法人活動を周知し、賛助会員拡大のためにバックアップしていきたい。</p>